

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年4月15日提出
【計算期間】	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 （米ドルコース） 第21特定期間 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 （円ヘッジコース） 第16特定期間 （自 平成25年7月17日至 平成26年1月15日）
【ファンド名】	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 （米ドルコース） 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 （円ヘッジコース）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債				
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
(投資信託証券(債券 公債))		中近東 (中東)		
資産組合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 公債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「公債」とは、目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債				
その他債券	年12回	オセアニア		
クレジット属性 ()	(毎月)			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・	なし
	その他	アフリカ	ファンズ	
その他資産 (投資信託証券(債券 公債))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(債券 公債))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「債券」に分類されます。

「公債」とは、目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるものをい

います。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

特長
1

米ドル建ての新興国ソブリン債を中心に、幅広く分散投資を行ないます。
なお、組入債券は、米ドル以外の通貨建て債券を含む場合があります。

※当ファンドは、PIMCOが運用するバミューダ籍外国投資信託と、日興アセットマネジメントが運用する証券投資信託「マネー・オープン・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。

特長
2

8つの通貨コース*が選択できる毎月分配型（米ドルコース、円ヘッジコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、対米ドル・ブラジルリアルコース、対米ドル・アジア通貨バスケットコース）と、資産成長型（米ドルコース）があり、各コース間でスイッチングが可能です。

※原則として毎月分配型は毎月（原則15日）、資産成長型は年1回（原則1月15日）決算を行ないます。

※「対米ドル・アジア通貨バスケットコース」は、インドネシアルピア、インドルピー、中国人民元、韓国ウォンに、均等に配分することを原則とします。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

特長
3

ピムコジャパンリミテッドに運用を委託します。

ピムコジャパンリミテッドは、米国債券運用最大手の一社であるPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本の拠点です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

* 8つの通貨コース

当ファンドが投資を行なう外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国ソブリン債に投資を行ないます。

円ヘッジコースでは、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行ないます。

ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコースでは、米ドル売り／各新興国通貨買いの為替取引を行ないます。

また、対米ドル・ブラジルリアルコース、対米ドル・アジア通貨バスケットコースでは、米ドル建ての新興国ソブリン債に米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行ない、さらに、米ドル売り／各新興国通貨買いの為替取引を行ないます。

※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

※為替取引を完全に行なうことができるとは取りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

（用語説明）

ここでいう為替取引とは、「原資産通貨を売り、別の通貨を買う取引」をいいます。また、為替取引のうち、「原資産通貨を売り、円を買う取引」を為替ヘッジといいます。

主要投資対象国

- 当ファンドは、主に米ドル建ての新興国のソブリン債に投資を行いません。
- 当ファンドは、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド」を参考指数としています。

投資対象となる主な新興国



主要国の国債利回り(%)



※各国国債利回りは、米国、ドイツ、日本は残存5年の国債利回り、新興国はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイドにおける各国の国債利回りです。「新興国の平均」は、同指数の最終利回りです。

※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<ご参考>ファンダメンタルズと信用力

- 新興国のファンダメンタルズと信用力は改善傾向にあります。

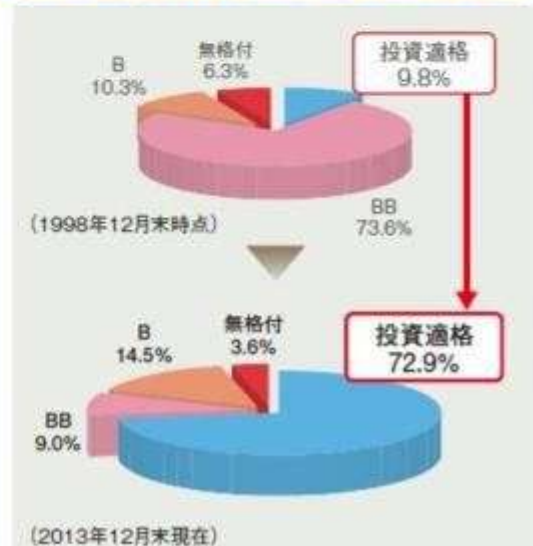
債券の信用格付と利回り



主要国の格付

国	格付
(2014年1月末現在)	
先進国	
ドイツ	AAA
米国	AA+
日本	AA-
新興国	
新興国の平均	BBB-
中国	AA-
ポーランド	A
メキシコ	A
南アフリカ	A-
ブラジル	A-
コロンビア	BBB+
ロシア	BBB+
トルコ	BBB
フィリピン	BBB-
インドネシア	BB+
ハンガリー	BB
レバノン	B-

新興国ソブリン債市場の格付別内訳



※各国の格付はスタンダード&プアーズ社が自国通貨建て長期債に付与しているものです。

※「新興国の平均」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイドの平均格付です。

※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。

※上記グラフデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。

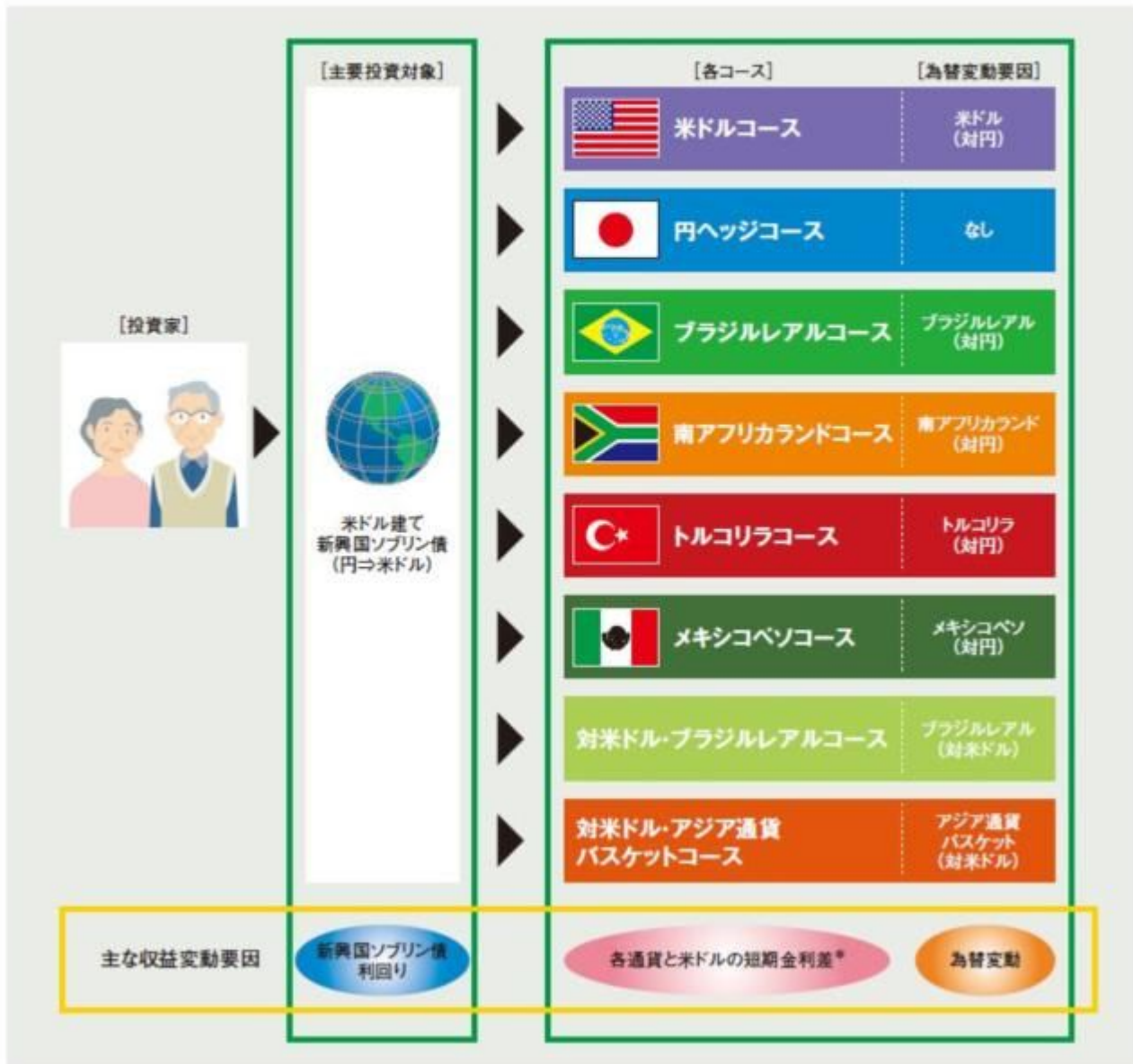
※投資適格とは、AAA~BBB格相当の格付を付与された債券を指します。

※表示単位未満の数値の四捨五入により、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

8つの通貨コースについて

- 「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「メキシコペソコース」では、米ドル売り[※]／各新興国通貨買いの為替取引を行いません。これにより、各コースは米ドル／円の変動に代えて、各新興国通貨／円の変動の影響を受けることになります。
- 「対米ドル・ブラジルリアルコース」「対米ドル・アジア通貨バスケットコース」では、原資産に米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なったうえで、米ドル売り／各新興国通貨買いの為替取引を行いません。これにより、各コースは米ドル／円の変動に代えて、各新興国通貨／米ドルの変動の影響を受けることになります。

注：当ファンドの実質的な投資対象（原資産）が米ドル建て資産のため。



- * 対米ドル・ブラジルリアルコースと対米ドル・アジア通貨バスケットコースは米ドルと円の金利差の影響も受けます。
- ※ 上記はイメージ図であり、実際と異なる場合があります。
- ※ 為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。
- ※ 為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

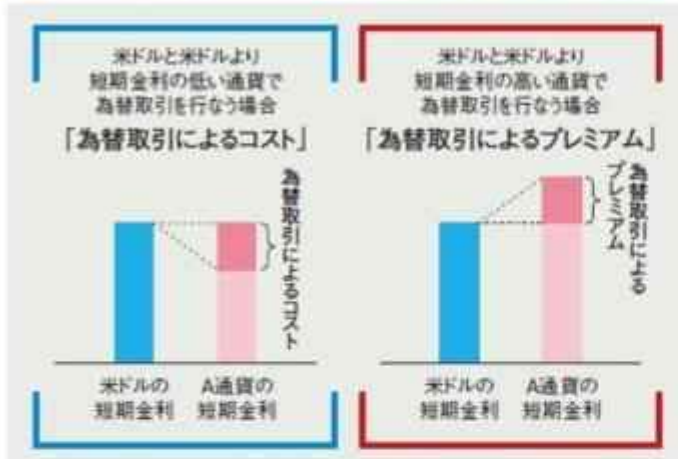
各通貨と米ドルの短期金利差が及ぼす影響

●当ファンドの実質的な投資対象である米ドル建て資産に対し、米ドルと各コースの通貨で為替取引を行なう際に、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が得られます。

一方、米ドルより各コースの通貨の短期金利が低い場合、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合でも、それを十分に享受できない可能性があります。

(米ドル資産に対する)為替取引によるコスト/プレミアムのイメージ



変動する短期金利差

「為替取引によるプレミアム」は、大きな魅力と考えられます。

ただし、その水準は、両国通貨の短期金利の変化によって影響を受けるため、拡大することもあれば、その逆に縮小することも考えられます。さらに、将来、短期金利差が逆転し、「為替取引によるコスト」となる可能性もあります。

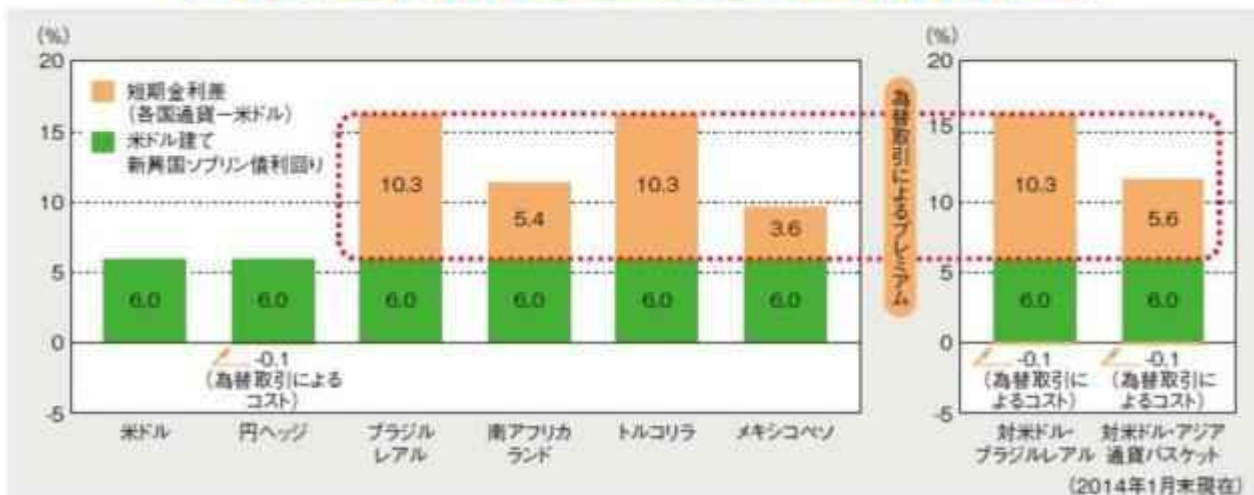


※上記はイメージ図であり、実際の金利水準や将来の運用成果等を示すものではありません。

<ご参考> 主な収益変動要因

●債券の売買損益や為替の損益の他に、米ドル建て新興国ソブリン債からの金利と、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)/プレミアム(金利差相当分の収益)を加えた部分が当ファンドの主な収益変動要因であり、分配金の原資になります。

米ドル建て新興国ソブリン債利回りと為替取引によるコスト/プレミアム



※為替取引によるプレミアム(コスト)の水準は、各国通貨の短期金利の変化によって影響を受けます。

※米ドル建て新興国ソブリン債利回りJPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイドの最終利回り

※各国短期金利:米ドル、円ヘッジは1ヵ月Libor、ブラジルレアルはスワップ金利、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソは銀行間金利、アジア通貨バスケットの金利はインドネシアルピア、インドルピー、中国人民元、韓国ウォンの銀行間金利を均等配分したものの。

※上記は当ファンドの金利水準や運用成果等を示すものではありません。

※為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

基準価額の主な変動要因について

●各コースの基準価額には、主に以下のような変動要因があります。

↑ 基準価額の上昇要因 ↑		各コース	↓ 基準価額の下落要因 ↓	
米ドル建て 新興国債券の 利回り低下 (価格上昇)	円安/米ドル高	 資産成長型 (米ドルコース) 毎月分配型 (米ドルコース)	円高/米ドル安	米ドル建て 新興国債券の 利回り上昇 (価格下落)
	(円安/米ドル高でも プラスの影響はありません) 米ドル 短期金利 < 円短期金利	 毎月分配型 (円ヘッジ コース)	(円高/米ドル安でも マイナスの影響はありません) 米ドル 短期金利 > 円短期金利	
	円安/ブラジルレアル高 米ドル < ブラジルレアル 短期金利	 毎月分配型 (ブラジル レアルコース)	円高/ブラジルレアル安 米ドル > ブラジルレアル 短期金利	
	円安/南アフリカランド高 米ドル < 南アフリカランド 短期金利	 毎月分配型 (南アフリカ ランドコース)	円高/南アフリカランド安 米ドル > 南アフリカランド 短期金利	
新興国の 信用格付の 引き上げ	円安/トルコリラ高 米ドル < トルコリラ 短期金利	 毎月分配型 (トルコリラ コース)	円高/トルコリラ安 米ドル > トルコリラ 短期金利	新興国の 信用格付の 引き下げ
	円安/メキシコペソ高 米ドル < メキシコペソ 短期金利	 毎月分配型 (メキシコ ペソコース)	円高/メキシコペソ安 米ドル > メキシコペソ 短期金利	
	米ドル安/ブラジルレアル高 米ドル短期金利 < 円短期金利 米ドル短期金利 < ブラジルレアル 短期金利 (円安/米ドル高となっても 上昇要因とはなりません)	毎月分配型 (対米ドル ブラジルレアル コース)	米ドル高/ブラジルレアル安 米ドル短期金利 > 円短期金利 米ドル短期金利 > ブラジルレアル 短期金利 (円高/米ドル安となっても 下落要因とはなりません)	
米ドル安/アジア通貨高 米ドル短期金利 < 円短期金利 米ドル短期金利 < アジア通貨 バスケット金利 (円安/米ドル高となっても 上昇要因とはなりません)	毎月分配型 (対米ドル-アジア通貨 バスケットコース)	米ドル高/アジア通貨安 米ドル短期金利 > 円短期金利 米ドル短期金利 > アジア通貨 バスケット金利 (円高/米ドル安となっても 下落要因とはなりません)		

※アジア通貨バスケット金利は、インドネシアルピア、インドルピー、中国人民元、韓国ウォンの短期金利を均等配分したものです。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

※上記は基準価額の主な変動要因の概要であり、ファンドの運用成果を約束するものでも、全ての変動要因を網羅したものでもありません。

※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。





※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

■主な投資制限

<毎月分配型(米ドルコース)、毎月分配型(円ヘッジコース)、毎月分配型(ブラジルレアルコース)、毎月分配型(南アフリカランドコース)、毎月分配型(トルコリラコース)、資産成長型(米ドルコース)>

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。

<毎月分配型(メキシコペソコース)、毎月分配型(対米ドル・ブラジルレアルコース)、毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)>

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■分配方針

<毎月分配型(米ドルコース)、毎月分配型(円ヘッジコース)、毎月分配型(ブラジルレアルコース)、毎月分配型(南アフリカランドコース)、毎月分配型(トルコリラコース)、毎月分配型(対米ドル・ブラジルレアルコース)、毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

<毎月分配型(メキシコペソコース)、資産成長型(米ドルコース)>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

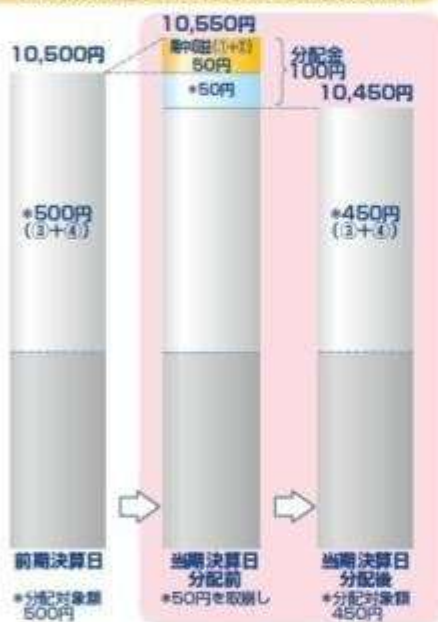
投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



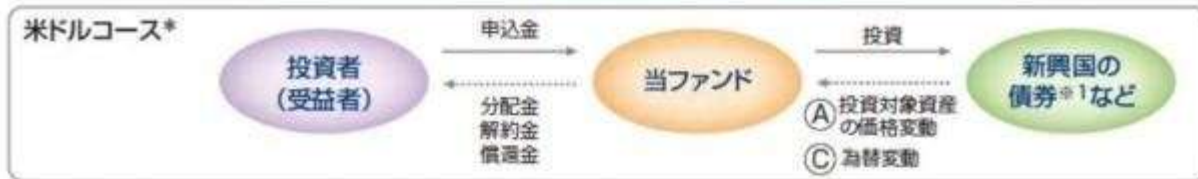
※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

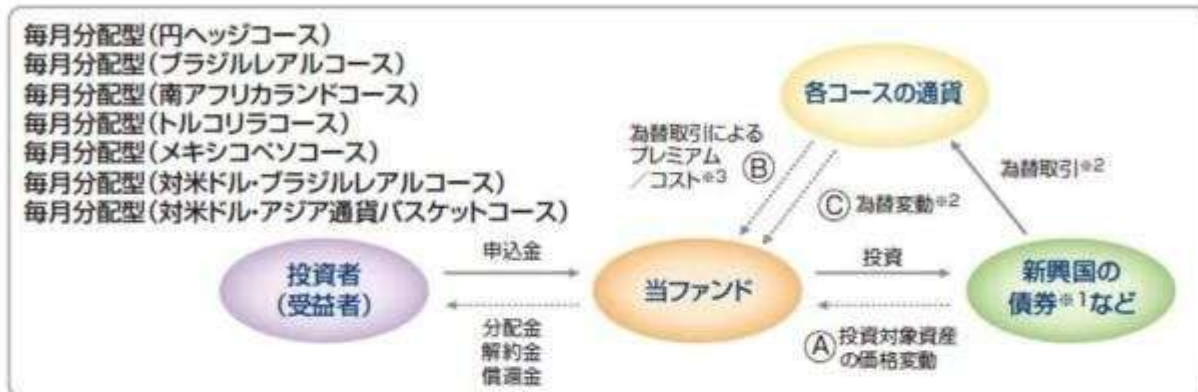
通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)



*1 当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行ないます。

*2 円ヘッジコースは、原則として米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。各コースの通貨が円以外の場合には、各コースの通貨と円（ただし、対米ドルの2コースについては、各コースの通貨と米ドル）の為替変動リスクがあります。

*3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)



*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

*為替取引には、為替ヘッジ（原資産通貨を売り、円を買い取り）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は次ページもご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は前ページもご確認ください。

収益の源泉	=	① 債券の値上がり/値下がり	+	② 為替取引によるプレミアム/コスト	+	③ 為替差益/差損	
毎月分配型 (ブラジル レアルコース) 毎月分配型 (南アフリカ ランドコース) 毎月分配型 (トルコリラ コース) 毎月分配型 (メキシコペソ コース)		収益を得られる ケース		債券価格の上昇		プレミアム(金利差相当分の 収益)の発生 各コースの 通貨の金利 - 原資産通貨の 金利 が プラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
		損失やコストが 発生するケース		債券価格の下落		コスト(金利差相当分の 費用)の発生 各コースの 通貨の金利 - 原資産通貨の 金利 が マイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

収益の源泉	=	① 債券の値上がり/値下がり	+	② 為替取引によるプレミアム/コスト	+	③ 為替差益/差損	
毎月分配型 (対米ドル・ ブラジル レアル コース) 毎月分配型 (対米ドル・ アジア通貨 バスケット コース)		収益を得られる ケース		債券価格の上昇		プレミアム(金利差相当分の 収益)の発生 各コースの 通貨の金利 - 米ドルの金利 円金利 - 原資産通貨の 金利 が プラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 米ドル安
		損失やコストが 発生するケース		債券価格の下落		コスト(金利差相当分の 費用)の発生 各コースの 通貨の金利 - 米ドルの金利 円金利 - 原資産通貨の 金利 が マイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して 米ドル高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

信託金限度額

- ・各ファンド毎に、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)>

平成15年9月30日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

平成18年2月17日

- ・ファンド名称変更

新名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)

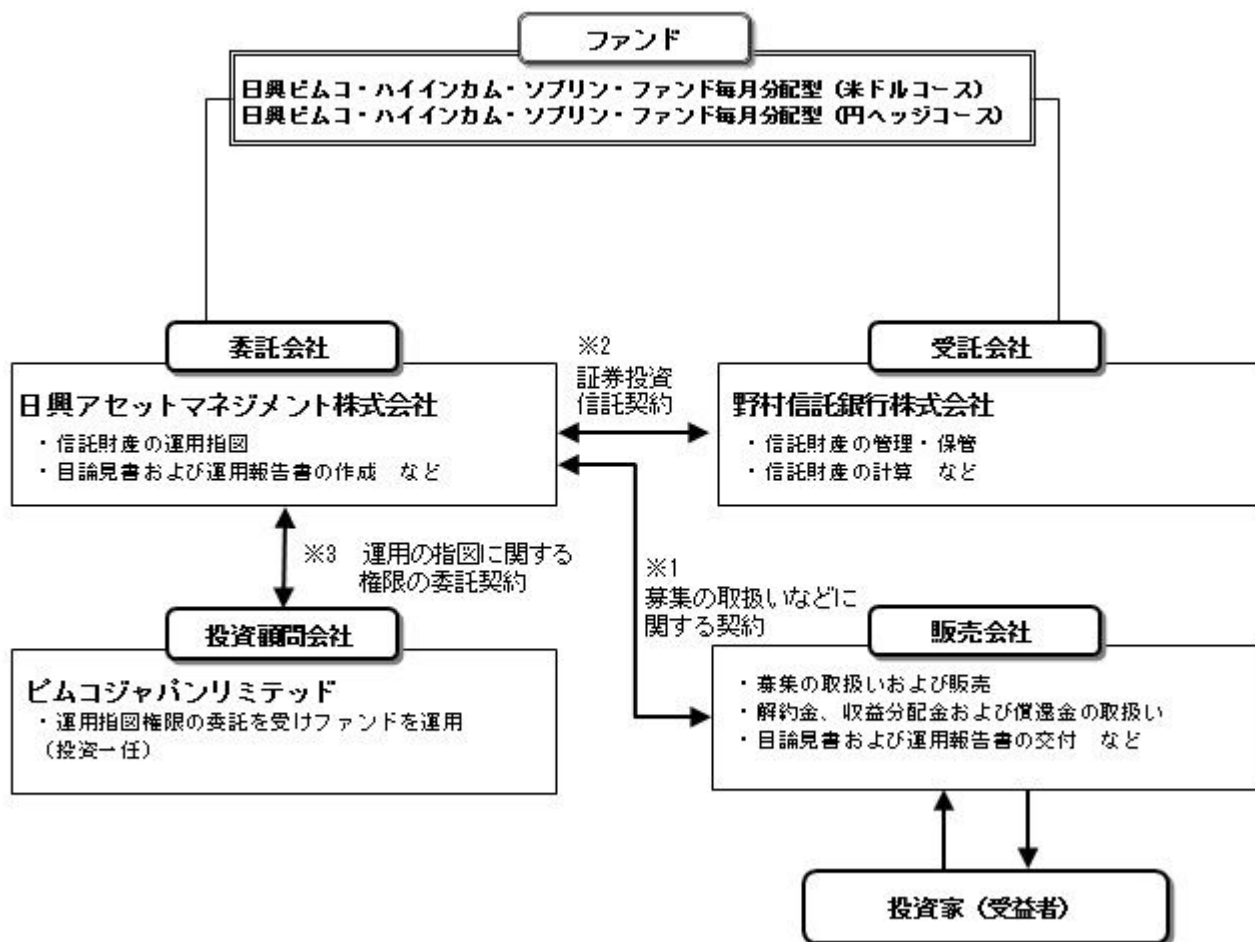
旧名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月分配型)

平成21年6月16日

- ・ファンド名称変更
新名称：日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）
旧名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）
- <日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>
平成18年3月7日
・ファンドの信託契約締結、運用開始
- 平成21年6月16日
・ファンド名称変更
新名称：日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）
旧名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）
- 平成22年7月15日
・信託期間の更新（信託終了日を平成23年7月15日から平成28年4月15日へ変更）
- 平成26年4月16日
・信託期間の更新（信託終了日を平成28年4月15日から平成36年1月15日へ変更）

（3）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成26年1月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

・以下の投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。

・なお、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) <日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

- <日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」

- 2) 証券投資信託「マネー・オープン・マザーファンド」
- 3) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。
- 1) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド>（バミューダ籍円建外国投資信託）

<PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）>（バミューダ籍円建外国投資信託）

運用の基本方針

基本方針	トータルリターンを最大化をめざして運用を行いません。
主な投資対象	「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）USD」 受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>< PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券を主要投資対象とし、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざしつつ、トータルリターンを最大化をめざします。 ・原則として、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>< PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券を主要投資対象とし、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(ヘッジあり・円ベース)をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざしつつ、トータルリターンを最大化をめざします。 ・原則として、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。なお、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうことがあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

ファンドに係る費用

信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。

その他

投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年5月末日

(ご参考)

< PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD >

運用の基本方針

基本方針	トータルリターンを最大化をめざして運用を行いません。
------	----------------------------

<p>主な投資対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常、主として新興国のソブリン債およびソブリン債に準ずる発行体が発行する債券に投資をします。これら債券には、米ドル建てのものも、米ドル以外の通貨建てのものも含まれます。 ・ また、ファンドはこの他以下の債券などに投資します。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 米国以外の政府、その政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 2. 国際機関の発行する債券 3. 米国の発行体および米国以外の発行体の社債およびC P 4. 政府および企業が発行するインフレ連動債 5. 仕組債 6. ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ 7. 譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形 8. 現先取引および逆現先取引 9. 州または地方の政府、政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 10. 米国政府、政府機関、政府企業が発行または保証する証券
<p>投資方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ J Pモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざすとともに、トータルリターンを最大化をめざします。 ・ 外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行ないません。
<p>主な投資制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ B格（ムーディーズ社、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社による同等格の格付、またはこれらの格付会社による格付が無い場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると認めたもの）未満の債券への投資は、ファンドの純資産総額の15%まで可能とします。 ・ ファンドの平均デュレーションは、通常環境では、8年を超えないものとします。 ・ ファンドは、1発行体に資産の10%を限度として投資することができます。ただし、政府証券、政府機関証券などへの投資には制限を設けません。 ・ 原則として、ファンドの純資産総額の95%以上が実質米ドル資産となるように投資をします。 ・ ファンドは、オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品に投資をします。 ・ 流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 ・ ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。ただし、ファンドの純資産総額の100%を超えないものとします。 ・ 資金の借入れの合計金額がファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なわないものとします。
<p>収益分配</p>	<p>毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p>
<p>ファンドに係る費用</p>	
<p>信託報酬など</p>	<p>ありません。</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他の費用など</p>	<p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。</p>
<p>その他</p>	
<p>投資顧問会社</p>	<p>パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>
<p>管理会社</p>	<p>パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>

信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年5月末日

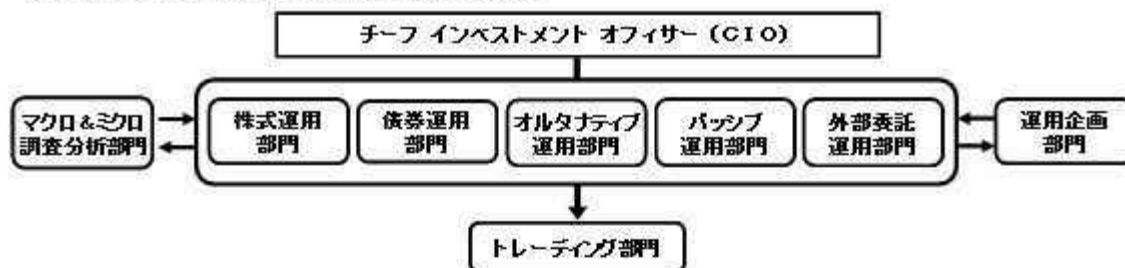
< マネー・オープン・マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成15年3月28日設定)
決算日	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)

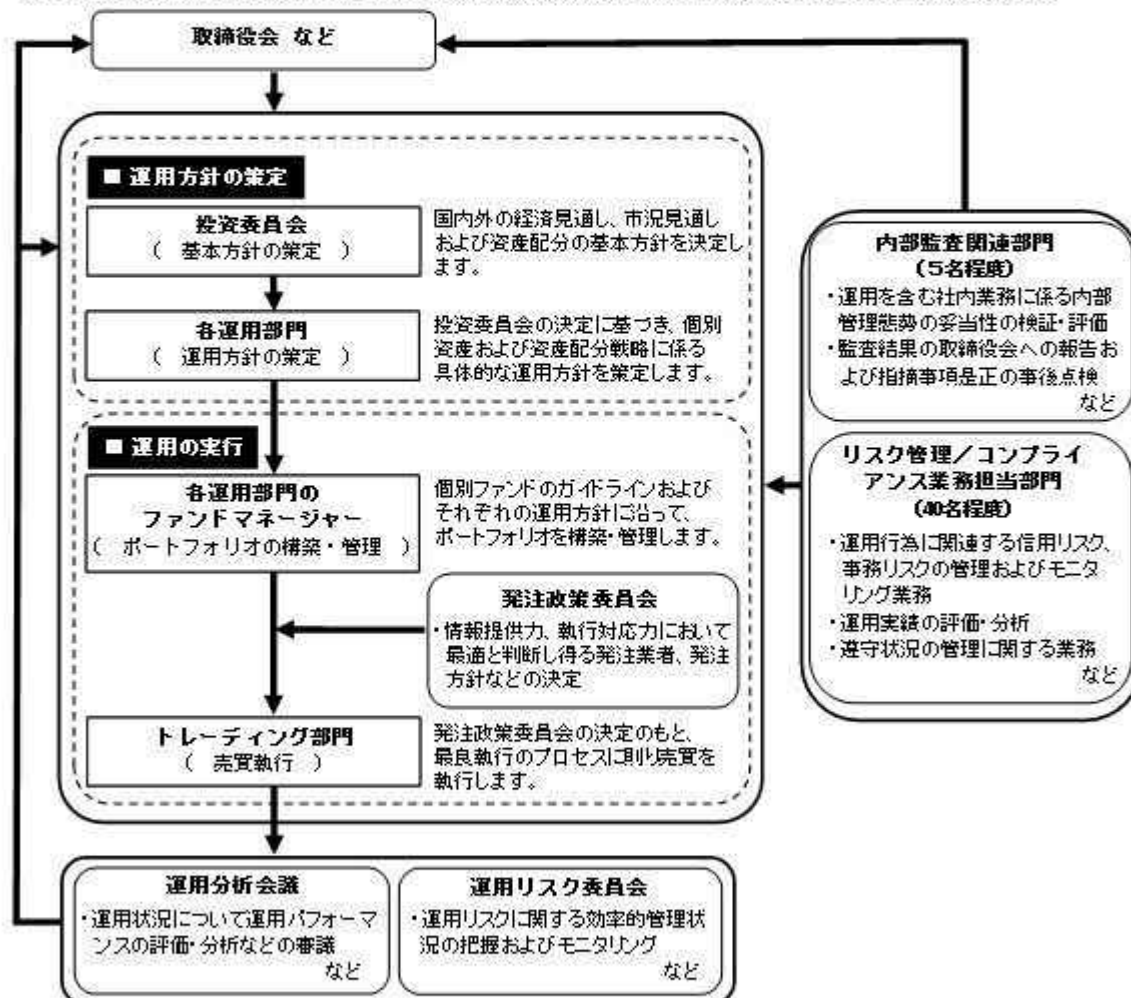
(3) 【運用体制】

< 日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)における運用体制 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行っております。

上記体制は平成26年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

・当ファンドの運用は、委託会社である日興アセットマネジメント株式会社からファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、ピムコジャパンリミテッドが行ないます。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本における拠点です。

・投資対象である「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」および「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」は、PIMCOが運用します。

< PIMCOにおける運用体制 >

< 優位性を発揮するPIMCOのエマージング債券運用プロセス >

PIMCOは、魅力的な投資機会を発掘するとともに、投資対象のデフォルト・リスクの回避をめざし、以下のような運用プロセスを構築しています。

ファンダメンタルズ分析

経済および金融市場のファンダメンタルズ、社会的政治的安定度、長期的な経済成長の可能性などの分析に基づいた長期予測を行ないます。

外部環境の評価

エマージング市場が先進国の経済成長および金利動向、商品市場などから受ける影響を予測します。

マーケットのテクニカル分析

流動性、エクスポージャーの集中、レバレッジ、投資家基盤の構造を含む市場ダイナミックスの分析を行ないます。

付加価値の源泉を多様化、ポートフォリオの最適化を行ないます。

上記は2013年12月末現在のものです。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含み

ます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落

する要因となります。

為替変動リスク

米ドルコース

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円で為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

円ヘッジコース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行なうことで組入資産に対する為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円の金利差相当分のヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

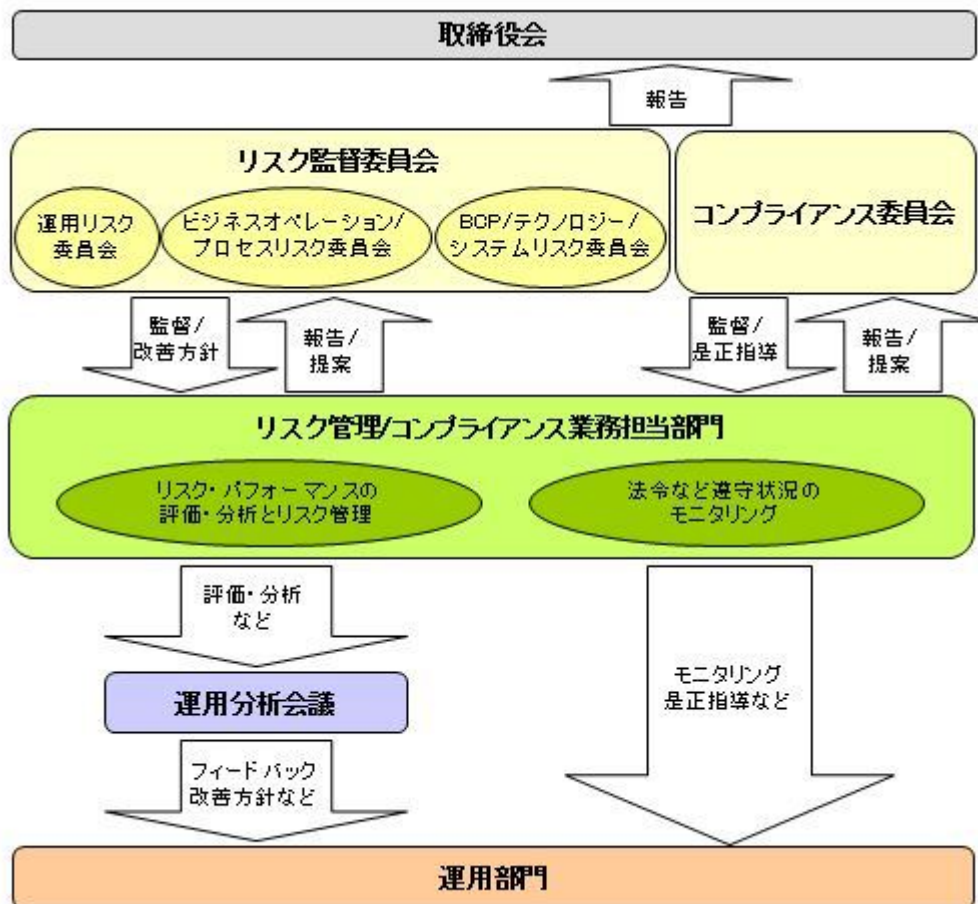
<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項
諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。
- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

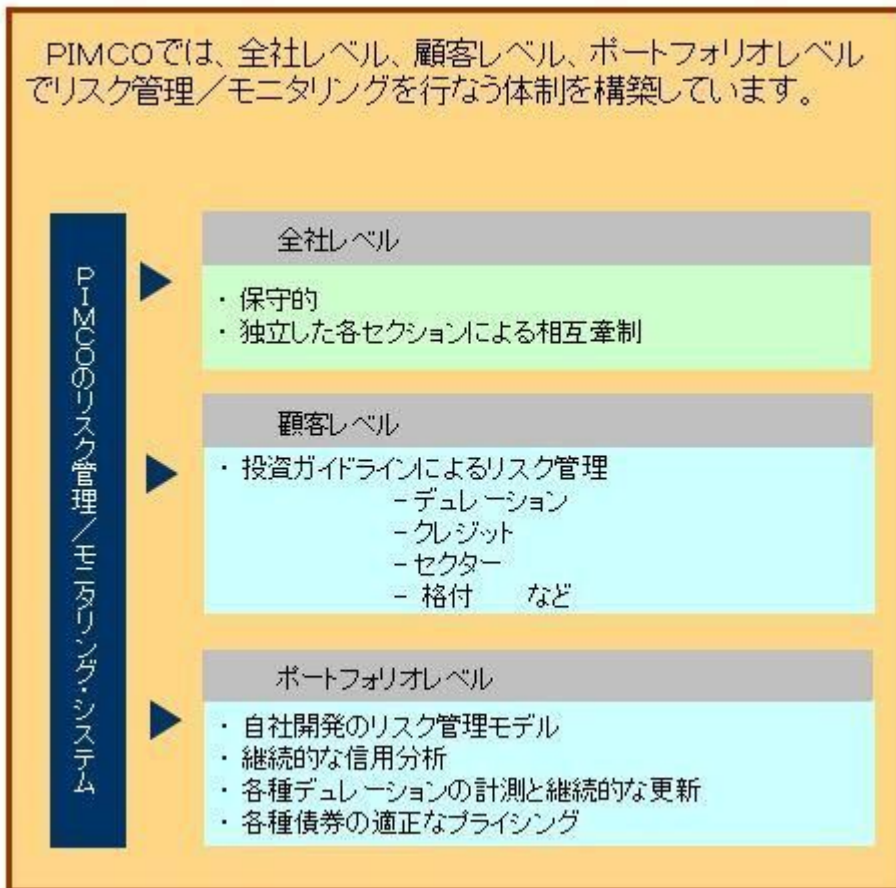
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成26年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< P I M C Oにおけるリスク管理体制 >

ポートフォリオのリスク管理体制について、P I M C Oは、お客様のポートフォリオ運用において実効性のある管理を行なうためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行なうことが不可欠であると考えています。全てのポートフォリオと全ての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することにより、システムの信頼性を保っています。

PIMCOでは、全社レベル、顧客レベル、ポートフォリオレベルでリスク管理／モニタリングを行なう体制を構築しています。



上記は2013年12月末現在のものです。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・ 販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
- ・ 申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・ <分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・ 販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.728%（税抜1.6%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

販売会社毎の各ファンド毎の 純資産総額	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	1.60%	0.87%	0.70%	0.03%
100億円超300億円以下の部分		0.82%	0.75%	
300億円超1,000億円以下の部分		0.77%	0.80%	
1,000億円超の部分		0.72%	0.85%	

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物・オプション取引に要する費用 など

「マネー・オープン・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴

収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

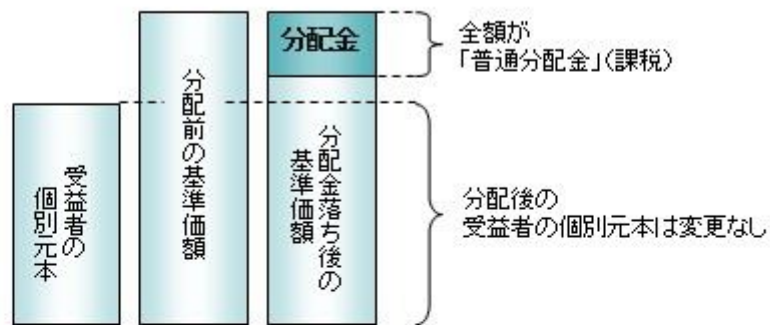
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

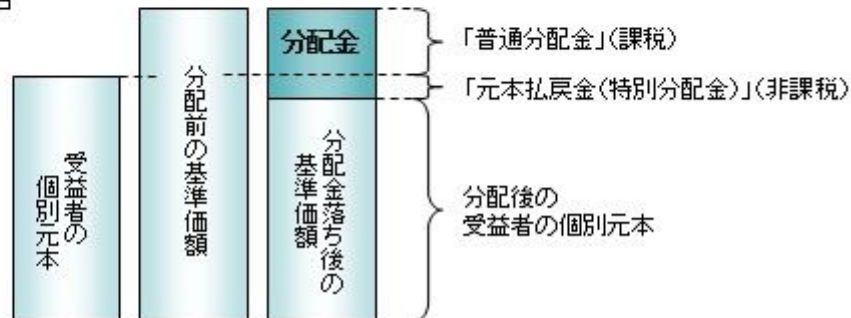
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成26年 4月15日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）】

以下の運用状況は2014年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	44,104,531,185	99.67
親投資信託受益証券	日本	44,238,114	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		101,748,727	0.23
合計(純資産総額)		44,250,518,026	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

ハイブリッド	投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	6,853,851	6,558.34	44,949,936,672	6,435	44,104,531,185	99.67
日本	親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	43,485,810	1.0173	44,238,115	1.0173	44,238,114	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.67
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.77

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2特定期間末 (2004年 7月15日)	27,977	28,152	0.9558	0.9618
第3特定期間末 (2005年 1月17日)	60,607	60,984	0.9647	0.9707
第4特定期間末 (2005年 7月15日)	164,643	165,568	1.0685	1.0745
第5特定期間末 (2006年 1月16日)	243,750	245,062	1.1144	1.1204
第6特定期間末 (2006年 7月18日)	197,753	198,844	1.0879	1.0939
第7特定期間末 (2007年 1月15日)	180,819	181,745	1.1712	1.1772
第8特定期間末 (2007年 7月17日)	158,935	159,745	1.1763	1.1823
第9特定期間末 (2008年 1月15日)	126,462	127,195	1.0356	1.0416
第10特定期間末 (2008年 7月15日)	108,919	109,590	0.9743	0.9803
第11特定期間末 (2009年 1月15日)	67,123	67,729	0.6641	0.6701
第12特定期間末 (2009年 7月15日)	70,560	71,209	0.7609	0.7679
第13特定期間末 (2010年 1月15日)	65,169	65,747	0.7903	0.7973
第14特定期間末 (2010年 7月15日)	56,185	56,695	0.7709	0.7779
第15特定期間末 (2011年 1月17日)	43,546	43,972	0.7162	0.7232
第16特定期間末 (2011年 7月15日)	36,943	37,331	0.6653	0.6723
第17特定期間末 (2012年 1月16日)	31,540	31,902	0.6109	0.6179
第18特定期間末 (2012年 7月17日)	32,780	33,143	0.6328	0.6398
第19特定期間末 (2013年 1月15日)	36,786	37,148	0.7107	0.7177

第20特定期間末	(2013年 7月16日)	46,282	46,746	0.6987	0.7057
第21特定期間末	(2014年 1月15日)	45,196	45,654	0.6911	0.6981
	2013年 1月末日	38,295		0.7219	
	2月末日	39,426		0.7137	
	3月末日	42,702		0.7236	
	4月末日	46,464		0.7621	
	5月末日	47,044		0.7553	
	6月末日	45,420		0.6908	
	7月末日	46,087		0.6899	
	8月末日	45,282		0.6667	
	9月末日	45,841		0.6779	
	10月末日	46,347		0.6841	
	11月末日	46,194		0.6884	
	12月末日	46,035		0.7045	
	2014年 1月末日	44,250		0.6776	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第2特定期間	2004年 1月16日～2004年 7月15日	0.0360
第3特定期間	2004年 7月16日～2005年 1月17日	0.0360
第4特定期間	2005年 1月18日～2005年 7月15日	0.0360
第5特定期間	2005年 7月16日～2006年 1月16日	0.0360
第6特定期間	2006年 1月17日～2006年 7月18日	0.0360
第7特定期間	2006年 7月19日～2007年 1月15日	0.0360
第8特定期間	2007年 1月16日～2007年 7月17日	0.0360
第9特定期間	2007年 7月18日～2008年 1月15日	0.0360
第10特定期間	2008年 1月16日～2008年 7月15日	0.0360
第11特定期間	2008年 7月16日～2009年 1月15日	0.0360
第12特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	0.0400
第13特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	0.0420
第14特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	0.0420
第15特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	0.0420
第16特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	0.0420
第17特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	0.0420
第18特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	0.0420
第19特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	0.0420
第20特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0420
第21特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	0.0420

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第2特定期間	2004年 1月16日～2004年 7月15日	1.79
第3特定期間	2004年 7月16日～2005年 1月17日	4.70
第4特定期間	2005年 1月18日～2005年 7月15日	14.49
第5特定期間	2005年 7月16日～2006年 1月16日	7.66
第6特定期間	2006年 1月17日～2006年 7月18日	0.85
第7特定期間	2006年 7月19日～2007年 1月15日	10.97
第8特定期間	2007年 1月16日～2007年 7月17日	3.51
第9特定期間	2007年 7月18日～2008年 1月15日	8.90
第10特定期間	2008年 1月16日～2008年 7月15日	2.44
第11特定期間	2008年 7月16日～2009年 1月15日	28.14
第12特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	20.60
第13特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	9.38
第14特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	2.86
第15特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	1.65
第16特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	1.24
第17特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	1.86
第18特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	10.46
第19特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	18.95
第20特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	4.22
第21特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	4.92

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2特定期間	2004年 1月16日～2004年 7月15日	16,542,777,922	1,810,694,450
第3特定期間	2004年 7月16日～2005年 1月17日	39,810,233,844	6,255,467,202
第4特定期間	2005年 1月18日～2005年 7月15日	100,544,606,910	9,277,622,763
第5特定期間	2005年 7月16日～2006年 1月16日	80,236,680,000	15,603,986,563
第6特定期間	2006年 1月17日～2006年 7月18日	16,175,263,946	53,129,264,907
第7特定期間	2006年 7月19日～2007年 1月15日	11,430,064,331	38,815,294,434
第8特定期間	2007年 1月16日～2007年 7月17日	4,551,399,291	23,826,818,124
第9特定期間	2007年 7月18日～2008年 1月15日	3,730,556,489	16,727,252,189
第10特定期間	2008年 1月16日～2008年 7月15日	4,105,741,744	14,429,510,909
第11特定期間	2008年 7月16日～2009年 1月15日	2,428,578,367	13,146,537,608
第12特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	3,640,013,440	11,982,212,434

第13特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	3,531,370,257	13,796,504,395
第14特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	2,848,242,645	12,426,867,534
第15特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	1,943,373,395	14,028,508,096
第16特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	2,250,164,221	7,521,894,760
第17特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	2,172,860,348	6,071,216,518
第18特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	5,681,116,202	5,507,087,758
第19特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	6,674,297,560	6,717,412,246
第20特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	25,044,370,337	10,568,051,212
第21特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	9,759,519,017	10,603,023,483

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)】

以下の運用状況は2014年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	37,837,852,667	99.00
親投資信託受益証券	日本	38,313,510	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		345,348,501	0.90
合計(純資産総額)		38,221,514,678	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)	4,295,363	8,901	38,233,026,063	8,809	37,837,852,667	99.00
日本	親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	37,661,959	1.0173	38,313,511	1.0173	38,313,510	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.10

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2006年 7月18日)	126	126	0.9591	0.9611
第2特定期間末 (2007年 1月15日)	129	129	0.9990	1.0010
第3特定期間末 (2007年 7月17日)	116	116	0.9846	0.9866
第4特定期間末 (2008年 1月15日)	85	85	0.9758	0.9778
第5特定期間末 (2008年 7月15日)	144	144	0.9417	0.9437
第6特定期間末 (2009年 1月15日)	112	112	0.7832	0.7852
第7特定期間末 (2009年 7月15日)	1,103	1,109	0.8672	0.8722
第8特定期間末 (2010年 1月15日)	2,624	2,638	0.9328	0.9378
第9特定期間末 (2010年 7月15日)	2,355	2,368	0.9562	0.9612
第10特定期間末 (2011年 1月17日)	7,832	7,872	0.9697	0.9747
第11特定期間末 (2011年 7月15日)	7,380	7,418	0.9699	0.9749
第12特定期間末 (2012年 1月16日)	12,446	12,512	0.9465	0.9515
第13特定期間末 (2012年 7月17日)	31,604	31,764	0.9907	0.9957
第14特定期間末 (2013年 1月15日)	81,315	81,715	1.0163	1.0213
第15特定期間末 (2013年 7月16日)	63,050	63,394	0.9161	0.9211
第16特定期間末 (2014年 1月15日)	40,310	40,535	0.8975	0.9025
2013年 1月末日	88,114		1.0114	
2月末日	88,739		0.9979	
3月末日	83,788		0.9899	
4月末日	80,252		1.0038	
5月末日	73,046		0.9704	
6月末日	65,389		0.9144	
7月末日	60,878		0.9209	
8月末日	54,750		0.8909	
9月末日	50,403		0.9118	
10月末日	48,185		0.9251	
11月末日	44,177		0.8988	
12月末日	41,005		0.8990	

2014年 1月末日	38,221		0.8877
------------	--------	--	--------

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2006年 3月 7日～2006年 7月18日	0.0060
第2特定期間	2006年 7月19日～2007年 1月15日	0.0120
第3特定期間	2007年 1月16日～2007年 7月17日	0.0120
第4特定期間	2007年 7月18日～2008年 1月15日	0.0120
第5特定期間	2008年 1月16日～2008年 7月15日	0.0120
第6特定期間	2008年 7月16日～2009年 1月15日	0.0120
第7特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	0.0240
第8特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	0.0300
第9特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	0.0300
第10特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	0.0300
第11特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	0.0300
第12特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	0.0300
第13特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	0.0300
第14特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	0.0300
第15特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0300
第16特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	0.0300

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2006年 3月 7日～2006年 7月18日	3.49
第2特定期間	2006年 7月19日～2007年 1月15日	5.41
第3特定期間	2007年 1月16日～2007年 7月17日	0.24
第4特定期間	2007年 7月18日～2008年 1月15日	0.33
第5特定期間	2008年 1月16日～2008年 7月15日	2.26
第6特定期間	2008年 7月16日～2009年 1月15日	15.56
第7特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	13.79
第8特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	11.02
第9特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	5.72
第10特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	4.55
第11特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	3.11
第12特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	0.68
第13特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	7.84
第14特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	5.61

第15特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	6.91
第16特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	1.24

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2006年 3月 7日～2006年 7月18日	286,308,559	154,854,440
第2特定期間	2006年 7月19日～2007年 1月15日	174,468,743	176,259,066
第3特定期間	2007年 1月16日～2007年 7月17日	50,397,157	61,601,764
第4特定期間	2007年 7月18日～2008年 1月15日	32,673,952	63,353,525
第5特定期間	2008年 1月16日～2008年 7月15日	187,405,116	121,812,841
第6特定期間	2008年 7月16日～2009年 1月15日	101,651,014	111,272,744
第7特定期間	2009年 1月16日～2009年 7月15日	1,229,397,429	100,725,105
第8特定期間	2009年 7月16日～2010年 1月15日	2,976,119,220	1,434,894,610
第9特定期間	2010年 1月16日～2010年 7月15日	1,002,964,995	1,352,961,176
第10特定期間	2010年 7月16日～2011年 1月17日	7,102,903,455	1,489,505,423
第11特定期間	2011年 1月18日～2011年 7月15日	2,006,598,486	2,474,254,106
第12特定期間	2011年 7月16日～2012年 1月16日	7,082,277,044	1,541,728,058
第13特定期間	2012年 1月17日～2012年 7月17日	23,814,347,483	5,062,424,947
第14特定期間	2012年 7月18日～2013年 1月15日	60,948,091,657	12,834,722,891
第15特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	29,871,612,077	41,062,362,335
第16特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	2,018,009,310	25,929,989,711

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2014年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		815,897,498	100.00
合計（純資産総額）		815,897,498	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

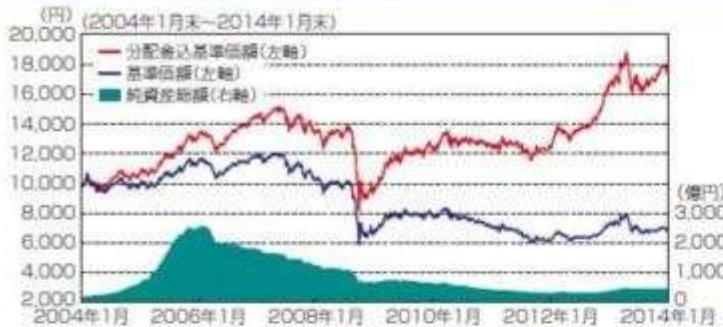
該当事項はありません。

参考情報

運用実績(毎月分配型(米ドルコース))

2014年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 6,776円

純資産総額..... 442.50億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、2004年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金込基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月	最近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	7,900円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	99.7%
マネー・オープン・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	0.2%

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」の状況

<債券ポートフォリオの概況>

債券比率	95%
現金その他	5%
組入銘柄数	417
平均デュレーション	5.79年
平均最終利回り	5.76%
平均格付	BBB-

<国別投資比率(上位10カ国)>

	国	比率
1	ブラジル	21.9%
2	ロシア	12.8%
3	メキシコ	6.7%
4	インドネシア	6.7%
5	カザフスタン	5.2%
6	コロンビア	5.1%
7	ベネズエラ	3.6%
8	南アフリカ	3.3%
9	トルコ	2.4%
10	パナマ	2.3%

<通貨別構成比率>

	通貨	比率
1	米ドル	99%
2	その他	1%

※債券比率には債券とその他金融商品が含まれます。

※「国別投資比率」「通貨別構成比率」は、純資産総額に対する比率です。

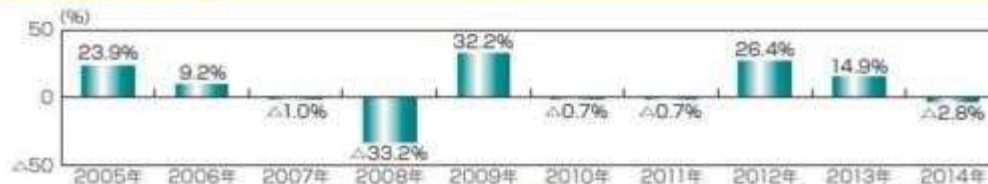
※格付は、S&P社、ムーディーズ社のものを原則としており、格付会社により格付が異なる場合は、高い方を採用しております。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※「国別投資比率」は実質的に属する国に分類しています。

※上記は、PIMCOより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年は、2014年1月末までの騰落率です。

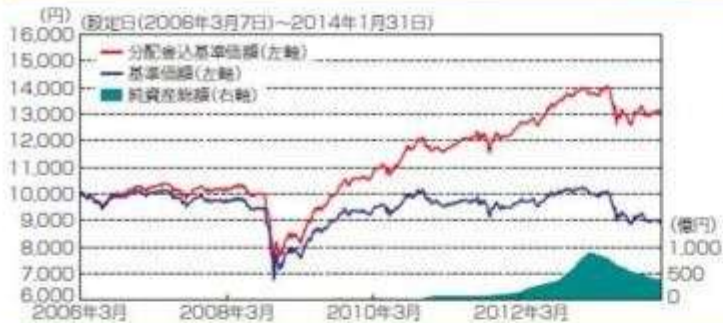
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(毎月分配型(円ヘッジコース))

2014年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 8,877円

純資産総額..... 382.21億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当りの値です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月	直近1年間累計	設定来累計
50円	50円	50円	50円	50円	600円	3,600円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)	99.0%
マネー・オープン・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	0.9%

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)」の状況

<債券ポートフォリオの概況>

債券比率	95%
現金その他	5%
組入銘柄数	417
平均デュレーション	5.79年
平均最終利回り	5.76%
平均格付	BBB-

<国別投資比率(上位10ヵ国)>

国	比率
1 ブラジル	21.9%
2 ロシア	12.8%
3 メキシコ	6.7%
4 インドネシア	6.7%
5 カザフスタン	5.2%
6 コロンビア	5.1%
7 ベネズエラ	3.6%
8 南アフリカ	3.3%
9 トルコ	2.4%
10 パナマ	2.3%

<通貨別構成比率>

通貨	比率
1 日本円	100%
2 その他	0%

※債券比率には債券とその他金融商品が含まれます。

※「国別投資比率」「通貨別構成比率」は、純資産総額に対する比率です。

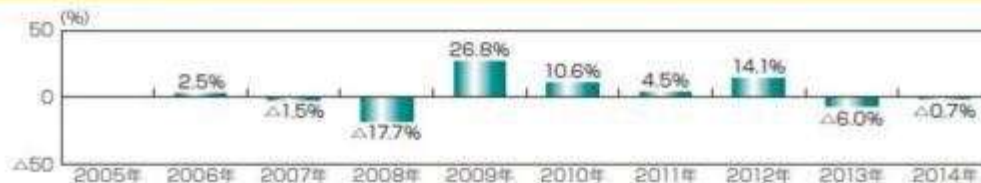
※格付は、S&P社、ムーディーズ社のものを原則としており、格付会社により格付が異なる場合は、高い方を採用しております。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※「国別投資比率」は実質的に属する国に分類しています。

※上記は、PIMCOより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2006年は、設定時から2008年末までの騰落率です。

※2014年は、2014年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・アジア通貨バスケットコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けたスイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を取り消します。

投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

仮に、受益者がスイッチングによらず、一方のファンドの取得の申込み、および、他方のファンドの解約請求を個別に行なった場合には、中止・取消事由が生じたファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消しますが、中止・取消事由が生じていないもう一方のファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を、通常通り取り扱います。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までには、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・アジア通貨バスケットコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

(11) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までには、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日下記いずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・解約請求日から解約代金の支払開始日までの間(解約請求日および解約代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が取得の申込みの受付を行なわない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)

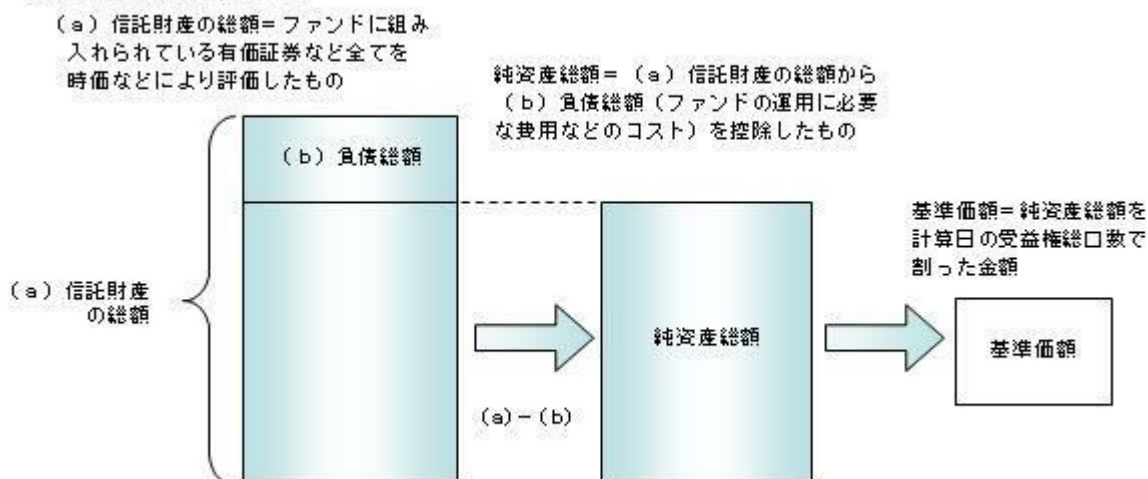
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たり
に換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

無期限とします（平成15年9月30日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

平成36年1月15日までとします（平成18年3月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月16日から翌月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

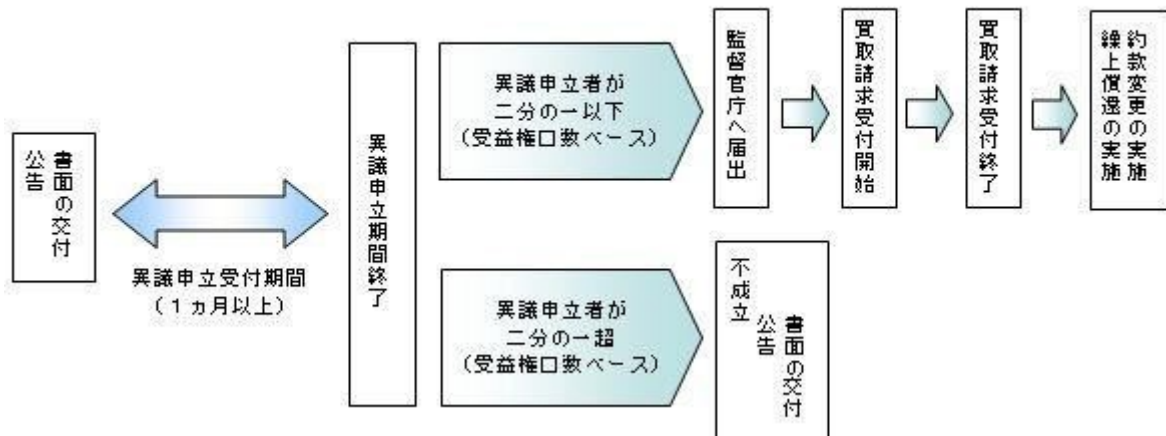
信託約款の変更

 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

 - 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知っている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）>

<日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年7月17日から平成26年1月15日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成25年 7月16日現在	当期 平成26年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	962,444,908	911,824,328
投資信託受益証券	45,907,007,045	44,734,701,886
親投資信託受益証券	46,970,138	46,032,887
未収入金	23,683,072	105,895,255
未収利息	1,595	1,541
流動資産合計	46,940,106,758	45,798,455,897
資産合計	46,940,106,758	45,798,455,897
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	463,665,737	457,761,206
未払解約金	132,723,574	80,717,355
未払受託者報酬	1,141,243	1,189,901
未払委託者報酬	59,725,512	62,271,989
その他未払費用	186,394	194,344
流動負債合計	657,442,460	602,134,795
負債合計	657,442,460	602,134,795
純資産の部		
元本等		
元本	66,237,962,532	65,394,458,066
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,955,298,234	20,198,136,964
（分配準備積立金）	5,117,291,292	4,628,523,745
元本等合計	46,282,664,298	45,196,321,102
純資産合計	46,282,664,298	45,196,321,102
負債純資産合計	46,940,106,758	45,798,455,897

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成25年	1月16日 7月16日	自 至	平成25年 平成26年	7月17日 1月15日
営業収益						
受取配当金			3,072,724,386			3,433,507,250
受取利息			163,359			132,675
有価証券売買等損益			1,238,598,719			738,080,994
営業収益合計			1,834,289,026			2,695,558,931
営業費用						
受託者報酬			6,841,689			7,259,230
委託者報酬			358,051,526			379,903,101
その他費用			1,117,428			1,185,628
営業費用合計			366,010,643			388,347,959
営業利益又は営業損失（ ）			1,468,278,383			2,307,210,972
経常利益又は経常損失（ ）			1,468,278,383			2,307,210,972
当期純利益又は当期純損失（ ）			1,468,278,383			2,307,210,972
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			13,502,760			42,930,064
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			14,975,585,999			19,955,298,234
剰余金増加額又は欠損金減少額			2,721,700,011			3,385,701,684
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			2,721,700,011			3,385,701,684
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			6,645,009,486			3,081,278,730
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			6,645,009,486			3,081,278,730
分配金			2,538,183,903			2,811,542,592
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			19,955,298,234			20,198,136,964

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成25年 7月17日から平成26年 1月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成25年 7月16日現在	当期 平成26年 1月15日現在
1. 期首元本額	51,761,643,407円	66,237,962,532円
期中追加設定元本額	25,044,370,337円	9,759,519,017円
期中一部解約元本額	10,568,051,212円	10,603,023,483円
2. 受益権の総数	66,237,962,532口	65,394,458,066口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	19,955,298,234円	20,198,136,964円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日	当期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	142,591,232円	150,976,501円
2. 分配金の計算過程		
自 平成25年 1月16日 至 平成25年 2月15日		自 平成25年 7月17日 至 平成25年 8月15日
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	434,552,757円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益 512,832,583円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金	9,456,381,235円	C 信託約款に定める収益調整金 14,194,237,201円
D 信託約款に定める分配準備積立金	5,554,147,881円	D 信託約款に定める分配準備積立金 5,030,740,814円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	15,445,081,873円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 19,737,810,598円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,859円	F 分配対象収益(1万口当たり) 2,915円
G 分配金額	378,142,220円	G 分配金額 473,871,346円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり) 70円

自 平成25年 2月16日		自 平成25年 8月16日	
至 平成25年 3月15日		至 平成25年 9月17日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	450,295,669円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	506,397,268円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	10,265,607,412円	C 信託約款に定める収益調整金	14,301,315,989円
D 信託約款に定める分配準備積立金	5,454,999,702円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,915,628,143円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	16,170,902,783円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	19,723,341,400円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,869円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,920円
G 分配金額	394,445,604円	G 分配金額	472,681,466円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成25年 3月16日		自 平成25年 9月18日	
至 平成25年 4月15日		至 平成25年10月15日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	495,777,429円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	520,534,459円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	11,539,171,189円	C 信託約款に定める収益調整金	14,452,872,761円
D 信託約款に定める分配準備積立金	5,365,741,436円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,859,177,718円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	17,400,690,054円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	19,832,584,938円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,882円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,927円
G 分配金額	422,629,054円	G 分配金額	474,188,841円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成25年 4月16日		自 平成25年10月16日	
至 平成25年 5月15日		至 平成25年11月15日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	504,794,098円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	508,355,810円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	11,955,436,395円	C 信託約款に定める収益調整金	14,410,597,822円
D 信託約款に定める分配準備積立金	5,235,843,411円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,783,707,097円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	17,696,073,904円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	19,702,660,729円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,894円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,933円
G 分配金額	427,919,048円	G 分配金額	470,152,857円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成25年 5月16日		自 平成25年11月16日	
至 平成25年 6月17日		至 平成25年12月16日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	478,384,783円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	544,968,282円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	13,092,689,728円	C 信託約款に定める収益調整金	14,276,789,142円
D 信託約款に定める分配準備積立金	5,127,503,500円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,658,936,231円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	18,698,578,011円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	19,480,693,655円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,899円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,945円
G 分配金額	451,382,240円	G 分配金額	462,886,876円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

自 平成25年 6月18日 至 平成25年 7月16日		自 平成25年12月17日 至 平成26年 1月15日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	529,418,653円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	496,441,996円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	13,693,088,457円	C 信託約款に定める収益調整金	14,217,679,946円
D 信託約款に定める分配準備積立金	5,051,538,376円	D 信託約款に定める分配準備積立金	4,589,842,955円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	19,274,045,486円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	19,303,964,897円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,909円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,951円
G 分配金額	463,665,737円	G 分配金額	457,761,206円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日	当期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成25年 7月16日現在	当期 平成26年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成25年 7月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	680,580,851
親投資信託受益証券	4,580
合計	680,585,431

当期（平成26年 1月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	35,943,265
親投資信託受益証券	9,018
合計	35,934,247

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成25年 7月16日現在		当期 平成26年 1月15日現在	
1口当たり純資産額	0.6987円	1口当たり純資産額	0.6911円
(1万口当たり純資産額)	(6,987円)	(1万口当たり純資産額)	(6,911円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	6,820,354	44,734,701,886	
投資信託受益証券 合計		6,820,354	44,734,701,886	
親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	45,250,061	46,032,887	
親投資信託受益証券 合計		45,250,061	46,032,887	
合計		52,070,415	44,780,734,773	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は後述の「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）」の参考情報として記載しております。当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は後述の「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成25年 7月16日現在	当期 平成26年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,066,859,360	668,624,480
投資信託受益証券	62,559,369,600	39,916,427,688
親投資信託受益証券	62,946,975	40,416,679
未収入金	250,006,972	167,761,704
未収利息	1,768	1,130
流動資産合計	63,939,184,675	40,793,231,681
資産合計	63,939,184,675	40,793,231,681
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	344,122,416	224,562,514
未払解約金	457,253,563	201,038,818
未払受託者報酬	1,638,218	1,067,370
未払委託者報酬	85,733,886	55,859,374
その他未払費用	267,569	174,329
流動負債合計	889,015,652	482,702,405
負債合計	889,015,652	482,702,405
純資産の部		
元本等		
元本	68,824,483,356	44,912,502,955
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,774,314,333	4,601,973,679
（分配準備積立金）	1,000,002,398	716,187,081
元本等合計	63,050,169,023	40,310,529,276
純資産合計	63,050,169,023	40,310,529,276
負債純資産合計	63,939,184,675	40,793,231,681

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成25年	1月16日 7月16日	自 至	平成25年 平成26年	7月17日 1月15日
営業収益						
受取配当金			3,171,328,213			2,085,104,382
受取利息			344,390			155,836
有価証券売買等損益			7,820,953,055			1,119,565,812
営業収益合計			4,649,280,452			965,694,406
営業費用						
受託者報酬			12,545,546			7,903,993
委託者報酬			656,553,538			413,645,485
その他費用			2,049,057			1,290,934
営業費用合計			671,148,141			422,840,412
営業利益又は営業損失()			5,320,428,593			542,853,994
経常利益又は経常損失()			5,320,428,593			542,853,994
当期純利益又は当期純損失()			5,320,428,593			542,853,994
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()			341,070,163			1,041,907
期首剰余金又は期首欠損金()			1,300,450,332			5,774,314,333
剰余金増加額又は欠損金減少額			564,899,146			2,409,185,291
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			347,714,472			2,409,185,291
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			217,184,674			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			261,564,001			186,190,386
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			124,375,012			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			137,188,989			186,190,386
分配金			2,398,741,380			1,594,550,152
期末剰余金又は期末欠損金()			5,774,314,333			4,601,973,679

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成25年 7月17日から平成26年 1月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成25年 7月16日現在	当期 平成26年 1月15日現在
1. 期首元本額	80,015,233,614円	68,824,483,356円
期中追加設定元本額	29,871,612,077円	2,018,009,310円
期中一部解約元本額	41,062,362,335円	25,929,989,711円
2. 受益権の総数	68,824,483,356口	44,912,502,955口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	5,774,314,333円	4,601,973,679円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日	当期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	256,668,446円	163,871,673円
2. 分配金の計算過程		
自 平成25年 1月16日 至 平成25年 2月15日		自 平成25年 7月17日 至 平成25年 8月15日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	456,182,664円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 329,881,182円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金	19,862,772,940円	C 信託約款に定める収益調整金 14,481,280,000円
D 信託約款に定める分配準備積立金	1,355,332,135円	D 信託約款に定める分配準備積立金 919,355,703円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	21,674,287,739円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 15,730,516,885円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,446円	F 分配対象収益(1万口当たり) 2,466円
G 分配金額	442,963,114円	G 分配金額 318,903,822円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり) 50円

自 平成25年 2月16日		自 平成25年 8月16日	
至 平成25年 3月15日		至 平成25年 9月17日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	450,987,918円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	300,670,615円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	19,634,824,432円	C 信託約款に定める収益調整金	13,192,908,861円
D 信託約款に定める分配準備積立金	1,252,809,420円	D 信託約款に定める分配準備積立金	841,335,525円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	21,338,621,770円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	14,334,915,001円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,448円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,468円
G 分配金額	435,739,994円	G 分配金額	290,402,065円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 平成25年 3月16日		自 平成25年 9月18日	
至 平成25年 4月15日		至 平成25年10月15日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	505,566,681円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	323,409,652円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	18,823,105,285円	C 信託約款に定める収益調整金	12,260,828,784円
D 信託約款に定める分配準備積立金	1,149,210,223円	D 信託約款に定める分配準備積立金	786,588,111円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	20,477,882,189円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	13,370,826,547円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,459円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,478円
G 分配金額	416,329,193円	G 分配金額	269,784,936円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 平成25年 4月16日		自 平成25年10月16日	
至 平成25年 5月15日		至 平成25年11月15日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	405,921,421円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	261,619,955円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	17,725,181,651円	C 信託約款に定める収益調整金	11,537,336,583円
D 信託約款に定める分配準備積立金	1,135,231,691円	D 信託約款に定める分配準備積立金	787,387,230円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	19,266,334,763円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	12,586,343,768円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,461円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,479円
G 分配金額	391,387,722円	G 分配金額	253,798,626円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 平成25年 5月16日		自 平成25年11月16日	
至 平成25年 6月17日		至 平成25年12月16日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	373,916,884円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	247,567,230円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	16,702,210,023円	C 信託約款に定める収益調整金	10,782,462,146円
D 信託約款に定める分配準備積立金	1,055,081,663円	D 信託約款に定める分配準備積立金	738,795,142円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	18,131,208,570円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	11,768,824,518円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,462円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,481円
G 分配金額	368,198,941円	G 分配金額	237,098,189円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円

自 平成25年 6月18日 至 平成25年 7月16日		自 平成25年12月17日 至 平成26年 1月15日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	361,074,332円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	235,148,218円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	15,618,488,705円	C 信託約款に定める収益調整金	10,216,440,263円
D 信託約款に定める分配準備積立金	983,050,482円	D 信託約款に定める分配準備積立金	705,601,377円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	16,962,613,519円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	11,157,189,858円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,464円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,484円
G 分配金額	344,122,416円	G 分配金額	224,562,514円
H 分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日	当期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成25年 7月16日現在	当期 平成26年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成25年 7月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,199,889,920
親投資信託受益証券	6,189
合計	2,199,883,731

当期（平成26年 1月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	8,968,976
親投資信託受益証券	3,971
合計	8,965,005

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成25年 7月16日現在		当期 平成26年 1月15日現在	
1口当たり純資産額	0.9161円	1口当たり純資産額	0.8975円
(1万口当たり純資産額)	(9,161円)	(1万口当たり純資産額)	(8,975円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受 益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボン ド・ファンド(円ヘッジ)	4,484,488	39,916,427,688	
投資信託受益証券 合計		4,484,488	39,916,427,688	
親投資信託 受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	39,729,362	40,416,679	
親投資信託受益証券 合計		39,729,362	40,416,679	
合計		44,213,850	39,956,844,367	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した平成25年5月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書

2013年5月31日現在

	PIMCO エマージ グ・マー ケット・ボ ンド・ファ ンド	PIMCO エマージ グ・マー ケット・ボ ンド・ファ ンド(M)	PIMCO エマージ グ・マー ケット・ボ ンド(円 ヘッジ)
(金額単位: 受益証券1口当たり金額を除き、千米ドル)			
資産:			
投資(市場価格)	\$ 348	\$ 4,541,863	\$ 351
親投資信託受益証券(市場価格)	466,918	0	710,879
レポ契約(市場価格)	0	105,900	0
取引相手先預け金	0	20,560	0
外貨(市場価格)	0	107	176
投資売却に係る未収金	0	15,230	11
親投資信託受益証券売却に係る未収金	0	0	20,549
支払店頭スワップ・プレミアム	0	5,771	0
外国為替契約に係る未実現評価益	27	9,224	2,869
店頭スワップ契約に係る未実現評価益	0	2,941	0
ファンド受益証券売却に係る未収金	1,752	64,002	0
未収利息および未収配当金	0	60,136	0
	469,045	4,825,734	734,835
負債:			
投資購入に係る未払金	\$ 0	\$ 122,721	\$ 0
親投資信託受益証券購入に係る未払金	1,752	0	0
リバースレポ契約に係る未払金	0	3,188	0
未払利息	0	1	0
店頭スワップに係る受取プレミアム	0	13,606	0
金融デリバティブ商品に係る未払変動証拠金	0	91	0
外国為替契約に係る未実現評価損	0	7,255	16,757

店頭スワップ契約に係る未実現評価損	0	6,346	0
取引相手先からの預かり金	0	8,999	0
ファンド受益証券買戻しに係る未払金	0	20,549	4,547
未払税金	0	1,412	0
	1,752	184,168	21,304

純資産	\$	467,293	\$	4,641,566	\$	713,531
------------	----	---------	----	-----------	----	---------

純資産:	\$	467,293	-	\$	713,531
日本円	-	\$	5,522	-	
米ドル	-		4,636,044	-	

発行済受益証券数:	6,557	-	7,498
日本円	-	673	-
米ドル	-	350,684	-

受益証券1口当たりの純資産価額および買戻価格:

(機能通貨表示)	\$	71.26	-	\$	95.16
(報告通貨表示)	¥	7,196	-	¥	9,609
日本円					
(機能通貨表示)	-	\$	8.21	-	
米ドル					
(機能通貨表示)	-	\$	13.22	-	

投資(原価)	\$	348	\$	4,589,304	\$	351
親投資信託受益証券(原価)	\$	426,774	\$	0	\$	730,823
レボ契約(原価)	\$	0	\$	105,900	\$	0
外国通貨(原価)	\$	0	\$	113	\$	176

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

損益計算書

2013年5月31日に終了した会計年度

		P I M C O	P I M C O	P I M C O
		エマージン	エマージン	エマージン
		グ・マー	グ・マー	グ・マー
		ケット・ボ	ケット・ボ	ケット・ボ
		ンド・ファ	ンド・ファ	ンド・ファ
		ンド	ンド(M)	ンド(円
				ヘッジ)
(金額単位:千米ドル)				

投資収入:

受取利息(外国源泉税控除後 [*])	\$	0	\$	128,574	\$	0
親投資信託受益証券からの分配金		18,641		0		29,729
その他収入		0		1		0
収入合計		18,641		128,575		29,729

費用:

支払利息		0		15		0
費用合計		0		15		0

投資純利益	18,641	128,560	29,729
実現・未実現純利益(損失):			
投資に係る実現純利益(損失)(外国税控除後)*	0	70,534	0
親投資信託受益証券に係る実現純利益(損失)	16,079	0	30,842
先物契約による実現純利益	0	1,819	0
売建オプションによる実現純利益	0	367	0
スワップ契約による実現純利益(損失)	0	8,449	0
外国為替取引による実現純利益(損失)	13	(626)	(191,013)
投資に係る未実現評価益(評価損)の純変動額(外国税控除後)	0	(73,051)	0
親投資信託受益証券に係る未実現評価益(評価損)の純変動額	2,022	0	(21,826)
スワップ契約による未実現評価益(評価損)の純変動額	0	(4,371)	0
外貨建資産および負債の換算に係る未実現評価益(評価損)の純変動額	(4)	(7,078)	(25,060)
純利益(損失)	18,110	(3,957)	(207,057)
運用による純資産の純増加額(減少額)	\$ 36,751	\$ 124,603	\$ (177,328)
* 外国源泉徴収税額	\$ 0	\$ 51	\$ 0

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

純資産変動計算書

2013年5月31日に終了した会計年度

(金額単位:千米ドル)	P I M C O		
	P I M C O エマージン グ・マー ケット・ボ ンド・ファ ンド	P I M C O エマージン グ・マー ケット・ボ ンド・ファ ンド(M)	P I M C O エマージン グ・マー ケット・ボ ンド・ファ ンド(円 ヘッジ)
投資純利益	\$ 18,641	\$ 128,560	\$ 29,729
実現純利益(損失)	13	80,543	(191,013)
親投資信託受益証券に係る実現純利益	16,079	0	30,842
未実現評価益(評価損)の純変動額	(4)	(84,500)	(25,060)
親投資信託受益証券に係る未実現評価益(評価損)の純変動額	2,022	0	(21,826)
運用による純増加額(減少額)	36,751	124,603	(177,328)

純資産の増価(減少)額

運用:

投資純利益	\$ 18,641	\$ 128,560	\$ 29,729
実現純利益(損失)	13	80,543	(191,013)
親投資信託受益証券に係る実現純利益	16,079	0	30,842
未実現評価益(評価損)の純変動額	(4)	(84,500)	(25,060)
親投資信託受益証券に係る未実現評価益(評価損)の純変動額	2,022	0	(21,826)
運用による純増加額(減少額)	36,751	124,603	(177,328)

受益者への分配:

分配金	(63,395)	-	(53,463)
日本円	-	(167)	-
米ドル	-	(122,959)	-
分配金合計	(63,395)	(123,126)	(53,463)

ファンド受益証券取引:

受益証券売却による収入	120,022	-	752,115
日本円	-	3,936	-
米ドル	-	3,976,047	-
分配金再投資による受益証券発行			
日本円	-	167	-
米ドル	-	122,959	-
受益証券買戻による支出	(36,519)	-	(156,319)
日本円	-	(1,109)	-
米ドル	-	(936,878)	-
ファンド受益証券取引による純増加額（減少額）	83,503	3,165,122	595,796
純資産の増加（減少）額合計	56,859	3,166,599	365,005

純資産:

期首残高	410,434	1,474,967	348,526
期末残高	\$ 467,293	\$ 4,641,566	\$ 713,531

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

投資明細表**PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド**

2013年5月31日現在

	口数	評価額 (単位：千)
ミューチュアル・ファンド (a) 99.9%		
PIMCO Emerging Markets Bond Fund (M) (取得原価 \$ 426,774)	35,319,032	\$ 466,918
	元本金額 (単位：千)	
短期金融商品 0.1%		
定期預金 0.1%		
Brown Brothers Harriman & Co.		
0.005% due 06/03/2013	¥ 34	0
Nordea Bank AB		
0.030% due 06/03/2013	\$ 348	348
短期金融商品合計		348
(取得原価 \$ 348)		
投資合計100.0% (取得原価 \$ 427,122)		\$ 467,266
その他の資産および負債（純額）0.0%		27
純資産100.0%		\$ 467,293

投資明細表に対する注記（金額単位：千米ドル^{*}）：

^{*} 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 親投資信託受益証券

(b) 2013年5月31日現在の外国為替契約残高

決済月	引渡通貨	受取通貨	取引相手	未実現評価 益	未実現評価 (損)	未実現純評 価(損)益
2013年6月	GBP	842	\$ 1,303 DUB	\$ 27	\$ 0	\$ 27
2013年6月	\$	1,277	GBP 842 HUS	0	0	0
2013年7月	GBP	842	\$ 1,276 HUS	0	0	0
				\$ 27	\$ 0	\$ 27

(c) 公正価値の測定⁽¹⁾

(i) 以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2013年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
投資(市場価格)				
ミューチュアル・ファンド	\$ 466,918	\$ 0	\$ 0	\$ 466,918
短期金融商品	0	348	0	348
	\$ 466,918	\$ 348	\$ 0	\$ 467,266
金融デリバティブ商品 - 資産				
外国為替契約	\$ 0	\$ 27	\$ 0	\$ 27
合計	\$ 466,918	\$ 375	\$ 0	\$ 467,293

(ii) 2013年5月31日に終了した会計期間中レベル1とレベル2の間の移動はなかった。

⁽¹⁾ 詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

(d) 2013年5月31日現在の金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2013年5月31日現在)：

表示場所	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					金利契約	合計
	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替 契約			
資産							
外国為替契約に係る未実現 評価益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 27	\$ 0	\$ 0	\$ 27

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2013年5月31日に終了した会計年度)：

表示場所	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					金利契約	合計
	コモディ ティ契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約			
デリバティブに係る実現利 益							
外国為替契約に係る実現純 利益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 18	\$ 0	\$ 0	\$ 18

デリバティブに係る未実現
評価(損)の純変動額

外国為替契約に係る未実現

評価（損）の純変動額	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(4)	\$	0	\$	(4)
------------	----	---	----	---	----	---	----	-----	----	---	----	-----

詳細情報については財務書類に対する注記を参照

(e) 店頭金融デリバティブ商品のために差し入れた（受領した）担保

以下は、2013年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	店頭デリバ ティブの時価 総額	(受取)/差 入担保	ネット・エク スポージャー (1)
DUB	\$ 27	\$ 0	\$ 27

(1) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。信用リスクおよび取引相手のリスクに関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

添付の注記参照

投資明細表

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）

2013年5月31日現在

	口数	評価額 (単位：千)
ミューチュアル・ファンド (a) 99.6%		
PIMCO Emerging Markets Bond Fund (M)		
(取得原価 \$ 730,823)	53,773,033	\$ 710,879
	元本金額 (単位：千)	
短期金融商品0.1%		
定期預金0.1%		
JPMorgan Chase & Co.		
0.030% due 06/03/2013	\$ 146	146
Nordea Bank AB		
0.030% due 06/03/2013	205	205
短期金融商品合計		351
(取得原価 \$ 351)		
投資合計99.7% (取得原価 \$ 731,174)		\$ 711,230
その他の資産および負債（純額）0.3%		2,301
純資産100.0%		\$ 713,531

投資明細表に対する注記（金額単位：千米ドル^{*}）：

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 親投資信託受益証券

(b) 2013年5月31日現在の外国為替契約残高：

決済月	引渡通貨	受取通貨	取引相手	未実現評価益	未実現評価(損)	未実現純評価(損)益
2013年6月	JPY	28,566,516	\$	282,811	BOA	\$ 38 \$ (134) \$ (96)
2013年6月		1,427,979		14,142	BPS	0 0 0
2013年6月		2,087,776		20,807	BPS	239 (108) 131
2013年6月		419,971		4,153	BRC	29 (36) (7)
2013年6月		1,540,246		15,327	CBK	204 (131) 73
2013年6月		3,654,462		36,079	MSC	0 (113) (113)
2013年6月		731,038		7,186	RBC	0 (54) (54)
2013年6月		24,399,441		240,839	RYL	0 (799) (799)
2013年6月		20,222,960		198,978	UAG	22 (1,321) (1,299)
2013年6月	\$	764	JPY	77,727	BPS	6 0 6
2013年6月		262,457		26,097,518	BRC	4 (4,006) (4,002)
2013年6月		17,995		1,750,333	CBK	0 (661) (661)
2013年6月		267,793		26,546,735	GLM	0 (4,889) (4,889)
2013年6月		267,730		26,583,274	MSC	0 (4,464) (4,464)
2013年7月	JPY	220,089	\$	2,181	BPS	1 0 1
2013年7月		310,942		3,038	BRC	0 (41) (41)
2013年7月		322,996		3,201	CBK	2 0 2
2013年7月		239,075		2,368	RBC	0 0 0
2013年7月	\$	276,096	JPY	27,885,681	BOA	100 0 100
2013年7月		36,084		3,654,462	MSC	112 0 112
2013年7月		240,870		24,399,441	RYL	796 0 796
2013年7月		197,660		20,089,355	UAG	1,316 0 1,316
				\$ 2,869	\$ (16,757)	\$ (13,888)

(c) 公正価値の測定⁽¹⁾

(i) 以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2013年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
投資（市場価格）				
ミューチュアル・ファンド	\$ 710,879	\$ 0	\$ 0	\$ 710,879
短期金融商品	0	351	0	351
	\$ 710,879	\$ 351	\$ 0	\$ 711,230
金融デリバティブ商品 -資産				
外国為替契約	\$ 0	\$ 2,869	\$ 0	\$ 2,869
金融デリバティブ商品 -負債				
外国為替契約	\$ 0	\$ (16,757)	\$ 0	\$ (16,757)
合計	\$ 710,879	\$ (13,537)	\$ 0	\$ 697,342

(ii) 2013年5月31日に終了した会計期間中レベル1とレベル2の間の移動はなかった。

⁽¹⁾ 詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

(d) 2013年5月31日現在の金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書の金融デリバティブ商品の公正価値(2013年5月31日現在)：

表示場所	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディ ティ契約	クレジッ ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契 約	
資産						
外国為替契約に係る未実現評価益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2,869	\$ 0	\$ 2,869
負債						
外国為替契約に係る未実現評価損	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (16,757)	\$ 0	\$ (16,757)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2013年5月31日に終了した会計期間)：

表示場所	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディ ティ契約	クレジッ ト契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契 約	
デリバティブに係る実現損失						
外国為替契約に係る実現純(損失)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (190,866)	\$ 0	\$ (190,866)
デリバティブに係る未実現評価(損)の純変動額						
外国為替契約に係る未実現評価(損)の純変動額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (25,072)	\$ 0	\$ (25,072)

詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

(e) 店頭金融デリバティブ商品のために差し入れた(受領した)担保

以下は、2013年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた(受領した)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	店頭デリバ ティブの時 価総額	(受取)/差 入担保	ネット・エ クスポー ジャー ⁽¹⁾
BOA	\$ 4	\$ 0	\$ 4
BPS	138	0	138
BRC	(4,050)	0	(4,050)
CBK	(586)	0	(586)
GLM	(4,889)	0	(4,889)
MSC	(4,465)	0	(4,465)
RBC	(54)	0	(54)
RYL	(3)	0	(3)
UAG	17	0	17

⁽¹⁾ ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。信用リスクおよび取引相手のリスクに関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

添付の注記参照

投資明細表

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)

2013年5月31日現在

	元本金額 (単位：千)	評価額 (単位：千)
アゼルバイジャン 1.1%		
社債等 1.1%		
State Oil Co. of the Azerbaijan Republic		
4.750% due 03/13/2023	\$ 52,270	\$ 51,252
アゼルバイジャン合計		51,252
(取得原価 \$ 52,560)		
バーレーン 0.7%		
ソブリン債 0.7%		
Bahrain Government International Bond		
5.500% due 03/31/2020	6,500	7,060
6.125% due 07/05/2022	23,400	26,325
バーレーン合計		33,385
(取得原価 \$ 32,318)		
バミューダ 0.9%		
社債等 0.9%		
China Resources Gas Group Ltd.		
4.500% due 04/05/2022	8,600	8,992
Qtel International Finance Ltd.		
3.250% due 02/21/2023	7,400	7,058
4.500% due 01/31/2043	4,500	4,252
4.750% due 02/16/2021	13,050	14,257
5.000% due 10/19/2025	4,900	5,292
7.875% due 06/10/2019	100	129
バミューダ合計		39,980
(取得原価 \$ 39,664)		
ブラジル 12.2%		
社債等 10.6%		
Banco BTG Pactual S.A.		
5.750% due 09/28/2022	3,400	3,340
Banco do Brasil S.A.		
3.875% due 10/10/2022	12,460	11,744
4.500% due 01/22/2015	4,790	4,994
5.875% due 01/26/2022	7,000	7,350
5.875% due 01/19/2023	3,600	3,771
6.000% due 01/22/2020	4,500	5,152
Banco do Nordeste do Brasil S.A.		
3.625% due 11/09/2015	250	254
4.375% due 05/03/2019	2,500	2,519
Banco Santander Brasil S.A.		
4.500% due 04/06/2015	700	728
4.625% due 02/13/2017	71,690	75,633
Banco Votorantim S.A.		
5.250% due 02/11/2016	1,800	1,917
Braskem Finance Ltd.		

5.750% due 04/15/2021	36,785	37,889
7.000% due 05/07/2020	6,200	6,975
BRF S.A.		
5.875% due 06/06/2022	19,780	21,926
Caixa Economica Federal		
2.375% due 11/06/2017	18,730	17,911
Centrais Eletricas Brasileiras S.A.		
5.750% due 10/27/2021	17,480	18,354
6.875% due 07/30/2019	48,850	54,834
7.750% due 11/30/2015	260	294
Cielo S.A.		
3.750% due 11/16/2022	16,650	15,776
CSN Islands IX Corp.		
10.000% due 01/15/2015	2,000	2,210
CSN Islands XI Corp.		
6.875% due 09/21/2019	5,500	5,775
Embraer S.A.		
5.150% due 06/15/2022	2,500	2,662
Itau Unibanco Holding S.A.		
5.125% due 05/13/2023	7,500	7,489
6.200% due 04/15/2020	5,000	5,450
Odebrecht Finance Ltd.		
5.125% due 06/26/2022	5,000	5,237
Petrobras Global Finance BV		
2.414% due 01/15/2019	5,400	5,468
3.000% due 01/15/2019	9,700	9,485
Petrobras International Finance Co.		
3.500% due 02/06/2017	930	958
5.375% due 01/27/2021	43,255	45,951
5.750% due 01/20/2020	20,500	22,398
5.875% due 03/01/2018	9,700	10,909
6.750% due 01/27/2041	14,470	15,400
6.875% due 01/20/2040	1,700	1,844
7.875% due 03/15/2019	38,947	47,221
8.375% due 12/10/2018	2,500	3,114
QGOG Constellation S.A.		
6.250% due 11/09/2019	5,700	5,914
Vale Overseas Ltd.		
8.250% due 01/17/2034	300	369
		489,215

ソブリン債 1.6%**Banco Nacional de Desenvolvimento Economico e Social**

6.500% due 06/10/2019	7,670	8,828
-----------------------	-------	-------

Brazil Government International Bond

7.125% due 01/20/2037	4,800	6,312
-----------------------	-------	-------

Brazil Minas SPE via State of Minas Gerais

5.333% due 02/15/2028	17,750	18,513
-----------------------	--------	--------

Brazil Notas do Tesouro Nacional Series F

10.000% due 01/01/2017	BRL	82,896	40,813
10.000% due 01/01/2021		1,603	774

10.000% due 01/01/2023	1,601	765
ブラジル合計		76,005
(取得原価 \$ 577,065)		565,220
英領バージン諸島 0.5%		
社債等 0.5%		
Gerdau Trade, Inc.		
5.750% due 01/30/2021	\$ 2,150	2,247
Gold Fields Orogen Holding BVI Ltd.		
4.875% due 10/07/2020	5,300	4,947
GTL Trade Finance, Inc.		
7.250% due 10/20/2017	1,030	1,185
TNK-BP Finance S.A.		
6.625% due 03/20/2017	2,500	2,800
7.250% due 02/02/2020	2,500	2,959
7.875% due 03/13/2018	6,290	7,438
英領バージン諸島合計		21,576
(取得原価 \$ 21,813)		
カナダ 0.2%		
社債等 0.2%		
Harvest Operations Corp.		
2.125% due 05/14/2018	1,000	983
Pacific Rubiales Energy Corp.		
5.125% due 03/28/2023	6,970	7,057
カナダ合計		8,040
(取得原価 \$ 7,966)		
ケイマン諸島 3.1%		
社債等 3.1%		
Baidu, Inc.		
3.500% due 11/28/2022	9,300	8,870
Banco Continental S.A. via Continental Senior		
Trustees Cayman Ltd.		
5.500% due 11/18/2020	3,400	3,655
Banco Continental S.A. via Continental Senior		
Trustees II Cayman Ltd.		
5.750% due 01/18/2017	10,000	10,885
BFF International Ltd.		
7.250% due 01/28/2020	18,100	21,322
DP World Sukuk Ltd.		
6.250% due 07/02/2017	27,950	30,990
Interoceanica IV Finance Ltd.		
0.000% due 11/30/2018	2,430	2,238
Interoceanica V Finance Ltd.		
0.000% due 05/15/2030	1,700	922
IPIC GMTN Ltd.		
5.000% due 11/15/2020	7,100	7,845
5.500% due 03/01/2022	3,900	4,514
Mongolian Mining Corp.		

8.875% due 03/29/2017	14,550	13,895
Odebrecht Drilling Norbe VIII & IX Ltd.		
6.350% due 06/30/2021	26,263	28,442
Peru Enhanced Pass-Through Finance Ltd.		
0.000% due 05/31/2018	382	348
QNB FINANCE Ltd.		
2.875% due 04/29/2020	10,400	10,296
ケイマン諸島合計		144,222
(取得原価 \$ 144,883)		
チリ 1.2%		
社債等 1.2%		
Banco del Estado de Chile		
3.875% due 02/08/2022	3,109	3,200
4.125% due 10/07/2020	520	549
Banco Santander Chile		
3.875% due 09/20/2022	36,200	35,802
Celulosa Arauco y Constitucion S.A.		
7.250% due 07/29/2019	1,900	2,228
E.CL S.A.		
5.625% due 01/15/2021	11,200	12,393
Telefonica Chile S.A.		
3.875% due 10/12/2022	4,030	3,886
チリ合計		58,058
(取得原価 \$ 58,700)		
中国 0.4%		
社債等 0.4%		
Amber Circle Funding Ltd.		
3.250% due 12/04/2022	3,200	3,070
China Railway Resources Huitung Ltd.		
3.850% due 02/05/2023	2,700	2,647
Sinopec Group Overseas Development 2012 Ltd.		
3.900% due 05/17/2022	8,230	8,432
4.875% due 05/17/2042	6,590	6,671
中国合計		20,820
(取得原価 \$ 20,654)		
コロンビア 2.9%		
社債等 1.9%		
Ecopetrol S.A.		
7.625% due 07/23/2019	67,600	82,844
Grupo Aval Ltd.		
4.750% due 09/26/2022	4,000	3,930
		86,774
ソブリン債 1.0%		
Colombia Government International Bond		
6.125% due 01/18/2041	30,145	36,249
7.375% due 09/18/2037	9,060	12,435
		48,684

コロンビア合計 (取得原価 \$ 137,661)		135,458
コスタリカ 0.7% ソブリン債 0.7% Costa Rica Government International Bond		
4.250% due 01/26/2023	10,160	9,957
4.375% due 04/30/2025	2,200	2,150
5.625% due 04/30/2043	4,300	4,225
9.995% due 08/01/2020	13,825	18,664
コスタリカ合計 (取得原価 \$ 35,506)		34,996
クロアチア 1.9% 社債等 0.6% Hrvatska Elektroprivreda		
6.000% due 11/09/2017	25,110	26,209
ソブリン債 1.3% Croatia Government International Bond		
6.250% due 04/27/2017	8,800	9,541
6.375% due 03/24/2021	16,850	18,484
6.625% due 07/14/2020	3,900	4,327
6.750% due 11/05/2019	26,350	29,486
		61,838
クロアチア合計 (取得原価 \$ 90,882)		88,047
エジプト 0.0% 社債等 0.0% Nile Finance Ltd.		
5.250% due 08/05/2015	900	814
エジプト合計 (取得原価 \$ 900)		814
エルサルバドル 1.4% ソブリン債 1.4% El Salvador Government International Bond		
5.875% due 01/30/2025	12,990	13,120
7.375% due 12/01/2019	11,100	12,848
7.625% due 09/21/2034	75	83
7.625% due 02/01/2041	9,490	10,154
7.650% due 06/15/2035	12,440	13,373
7.750% due 01/24/2023	8,375	9,820
8.250% due 04/10/2032	3,490	4,040
エルサルバドル合計 (取得原価 \$ 65,079)		63,438
ガボン 0.5% ソブリン債 0.5%		

Gabon Government International Bond

8.200% due 12/12/2017	19,280	22,799
ガボン合計		22,799
(取得原価 \$ 22,123)		

グアテマラ 0.3%**ソブリン債 0.3%****Guatemala Government Bond**

4.875% due 02/13/2028	3,890	3,812
5.750% due 06/06/2022	10,530	11,425
8.125% due 10/06/2034	800	1,056
グアテマラ合計		16,293
(取得原価 \$ 15,997)		

ガーンジー 0.1%**社債等 0.1%****Doric Nimrod Air Finance Alpha Ltd. 2012-1 Class A
Pass-Through Trust**

5.125% due 11/30/2024	2,618	2,788
ガーンジー合計		2,788
(取得原価 \$ 2,618)		

香港 0.4%**社債等 0.4%****China Resources Power Holdings Co. Ltd.**

3.750% due 08/03/2015	2,500	2,603
CNOOC Finance 2012 Ltd.		
3.875% due 05/02/2022	6,000	6,131
5.000% due 05/02/2042	2,800	2,935
CNPC General Capital Ltd.		
3.400% due 04/16/2023	3,200	3,130
Sinochem Overseas Capital Co. Ltd.		
4.500% due 11/12/2020	3,790	4,053
香港合計		18,852
(取得原価 \$ 18,570)		

ハンガリー 0.2%**ソブリン債 0.2%****Hungary Government International Bond**

4.125% due 02/19/2018	7,200	7,211
ハンガリー合計		7,211
(取得原価 \$ 7,171)		

インド 1.0%**社債等 1.0%****Bharat Petroleum Corp. Ltd.**

4.625% due 10/25/2022	3,610	3,695
Export-Import Bank of India		
4.000% due 08/07/2017	10,650	11,116
ICICI Bank Ltd.		
4.750% due 11/25/2016	1,100	1,178

5.750% due 11/16/2020	3,600	3,921
Indian Oil Corp. Ltd.		
4.750% due 01/22/2015	1,800	1,883
5.625% due 08/02/2021	4,300	4,730
Reliance Holdings USA, Inc.		
4.500% due 10/19/2020	13,665	14,333
State Bank of India		
2.426% due 01/21/2016	1,200	1,192
4.125% due 08/01/2017	2,400	2,470
インド合計		44,518
(取得原価 \$ 43,608)		

インドネシア 5.8%**バンクローン債務 0.0%****Indonesia Government International Bond**

1.188% due 12/14/2019	1,328	1,261
-----------------------	-------	-------

社債等 2.2%**Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia**

3.750% due 04/26/2017	9,445	9,827
-----------------------	-------	-------

Majapahit Holding BV

7.250% due 06/28/2017	5,200	5,999
-----------------------	-------	-------

7.750% due 10/17/2016	2,850	3,285
-----------------------	-------	-------

7.750% due 01/20/2020	30,320	36,915
-----------------------	--------	--------

8.000% due 08/07/2019	4,420	5,431
-----------------------	-------	-------

Pertamina Persero PT

4.300% due 05/20/2023	9,800	9,481
-----------------------	-------	-------

4.875% due 05/03/2022	8,605	8,669
-----------------------	-------	-------

6.000% due 05/03/2042	3,700	3,515
-----------------------	-------	-------

Perusahaan Listrik Negara PT

5.500% due 11/22/2021	16,200	17,395
-----------------------	--------	--------

100,517**ソブリン債 3.6%****Indonesia Government International Bond**

4.625% due 04/15/2043	18,600	17,159
-----------------------	--------	--------

4.875% due 05/05/2021	10,910	11,769
-----------------------	--------	--------

5.250% due 01/17/2042	6,280	6,233
-----------------------	-------	-------

5.875% due 03/13/2020	17,580	20,261
-----------------------	--------	--------

6.625% due 02/17/2037	16,650	19,876
-----------------------	--------	--------

6.875% due 01/17/2018	48,340	57,222
-----------------------	--------	--------

7.750% due 01/17/2038	7,470	10,010
-----------------------	-------	--------

8.500% due 10/12/2035	6,080	8,740
-----------------------	-------	-------

11.625% due 03/04/2019	11,800	16,992
------------------------	--------	--------

168,262**インドネシア合計****(取得原価 \$ 272,958)****270,040****アイルランド 2.8%****社債等 2.8%**

AK Transneft OJSC Via TransCapital Invest Ltd.		
8.700% due 08/07/2018	2,300	2,881
Brunswick Rail Finance Ltd.		
6.500% due 11/01/2017	3,400	3,557
Metalloinvest Finance Ltd.		
5.625% due 04/17/2020	9,100	9,077
Novatek OAO via Novatek Finance Ltd.		
6.604% due 02/03/2021	17,900	20,288
OJSC Novolipetsk Steel via Steel Funding Ltd.		
4.450% due 02/19/2018	12,200	12,048
Phosagro OAO via Phosagro Bond Funding Ltd.		
4.204% due 02/13/2018	3,000	3,017
Rosneft Oil Co. via Rosneft International Finance Ltd.		
4.199% due 03/06/2022	9,300	8,905
Russian Railways via RZD Capital PLC		
5.700% due 04/05/2022	10,920	11,880
5.739% due 04/03/2017	26,350	28,656
Vimpel Communications Via VIP Finance Ireland Ltd. OJSC		
6.493% due 02/02/2016	800	852
7.748% due 02/02/2021	6,500	7,200
9.125% due 04/30/2018	800	946
Vnesheconombank Via VEB Finance PLC		
5.450% due 11/22/2017	100	108
6.025% due 07/05/2022	13,800	15,042
6.800% due 11/22/2025	2,400	2,719
6.902% due 07/09/2020	4,350	5,038
アイルランド合計		132,214
(取得原価 \$ 130,015)		
マン島 0.0%		
社債等 0.0%		
Zhaikmunai LP		
7.125% due 11/13/2019	1,800	1,939
マン島合計		1,939
(取得原価 \$ 1,800)		
ヨルダン 0.0%		
ソブリン債 0.0%		
Jordan Government International Bond		
3.875% due 11/12/2015	2,500	2,481
ヨルダン合計		2,481
(取得原価 \$ 2,484)		
カザフスタン 3.1%		
社債等 3.1%		
Intergas Finance BV		
6.375% due 05/14/2017	2,700	2,990
KazMunaiGaz Finance Sub BV		
7.000% due 05/05/2020	5,400	6,325

9.125% due 07/02/2018		45,890	57,190
KazMunayGas National Co. JSC			
4.400% due 04/30/2023		7,700	7,469
5.750% due 04/30/2043		10,800	10,354
6.375% due 04/09/2021		500	565
7.000% due 05/05/2020		10,500	12,298
9.125% due 07/02/2018		18,500	23,056
Samruk-Energy JSC			
3.750% due 12/20/2017		21,850	21,741
カザフスタン合計			
(取得原価 \$ 143,459)			

ルクセンブルグ 8.4%**社債等 8.4%****Evrast Group S.A.**

9.500% due 04/24/2018		2,070	2,313
-----------------------	--	-------	-------

Gazprom Neft OAO Via GPN Capital S.A.

4.375% due 09/19/2022		6,320	6,099
-----------------------	--	-------	-------

Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.

3.389% due 03/20/2020	EUR	9,080	11,962
-----------------------	-----	-------	--------

3.850% due 02/06/2020	\$	17,600	17,331
-----------------------	----	--------	--------

4.950% due 07/19/2022 (e)		8,630	8,803
---------------------------	--	-------	-------

5.999% due 01/23/2021		8,300	9,211
-----------------------	--	-------	-------

6.510% due 03/07/2022		9,720	10,984
-----------------------	--	-------	--------

8.146% due 04/11/2018		10,000	12,000
-----------------------	--	--------	--------

9.250% due 04/23/2019		43,200	55,188
-----------------------	--	--------	--------

Russian Agricultural Bank OJSC Via RSHB Capital S.A.

5.298% due 12/27/2017		18,900	19,783
-----------------------	--	--------	--------

6.299% due 05/15/2017		9,400	10,244
-----------------------	--	-------	--------

7.750% due 05/29/2018		23,880	27,641
-----------------------	--	--------	--------

9.000% due 06/11/2014		9,300	9,989
-----------------------	--	-------	-------

Sberbank of Russia Via SB Capital S.A.

4.950% due 02/07/2017		10,000	10,638
-----------------------	--	--------	--------

5.180% due 06/28/2019		14,000	14,910
-----------------------	--	--------	--------

5.400% due 03/24/2017		3,800	4,091
-----------------------	--	-------	-------

5.499% due 07/07/2015		5,000	5,372
-----------------------	--	-------	-------

5.717% due 06/16/2021		26,530	28,570
-----------------------	--	--------	--------

6.125% due 02/07/2022		32,000	35,360
-----------------------	--	--------	--------

Severstal OAO Via Steel Capital S.A.

4.450% due 03/19/2018		12,200	11,855
-----------------------	--	--------	--------

6.700% due 10/25/2017		18,170	19,396
-----------------------	--	--------	--------

VTB Bank OJSC Via VTB Capital S.A.

6.000% due 04/12/2017		20,680	22,024
-----------------------	--	--------	--------

6.315% due 02/22/2018		1,400	1,521
-----------------------	--	-------	-------

6.875% due 05/29/2018		30,000	33,033
-----------------------	--	--------	--------

ルクセンブルグ合計			388,318
------------------	--	--	----------------

(取得原価 \$ 389,134)

メキシコ 8.3%**社債等 6.8%**

America Movil SAB de C.V.

6.450% due 12/05/2022 MXN 36,000 2,871

Banco Santander Mexico S.A. Institucion de Banca**Multiple Grupo Financiero Santander**

4.125% due 11/09/2022 \$ 29,400 29,106

BBVA Bancomer S.A.

4.500% due 03/10/2016 2,400 2,526

6.500% due 03/10/2021 35,365 39,255

6.750% due 09/30/2022 2,350 2,647

Comision Federal de Electricidad

5.750% due 02/14/2042 4,000 4,140

Hipotecaria Su Casita S.A. de C.V.

7.500% due 06/29/2018 (a) 355 41

Pemex Project Funding Master Trust

6.625% due 06/15/2035 6,500 7,475

Petroleos Mexicanos

3.500% due 01/30/2023 42,890 40,853

4.875% due 01/24/2022 21,590 23,047

5.500% due 01/21/2021 3,200 3,568

5.500% due 06/27/2044 43,430 42,670

6.000% due 03/05/2020 14,200 16,330

6.500% due 06/02/2041 46,400 52,200

8.000% due 05/03/2019 39,360 49,200

Urbi Desarrollos Urbanos SAB de C.V.

9.500% due 01/21/2020 (a) 1,000 230

316,159**ソブリン債 1.5%****Mexico Government International Bond**

4.750% due 03/08/2044 4,400 4,378

5.750% due 10/12/2110 1,920 2,002

6.050% due 01/11/2040 26,150 31,118

6.750% due 09/27/2034 4,250 5,451

7.250% due 12/15/2016 MXN 114,000 9,691

7.500% due 04/08/2033 \$ 1,930 2,683

7.750% due 12/14/2017 MXN 165,500 14,529

69,852**メキシコ合計****(取得原価 \$ 396,743)****386,011****モンゴル 0.8%****ソブリン債 0.8%****Development Bank of Mongolia LLC**

5.750% due 03/21/2017 \$ 16,500 16,902

Mongolia Government International Bond

4.125% due 01/05/2018 11,500 11,270

5.125% due 12/05/2022 8,260 7,744

モンゴル合計**(取得原価 \$ 36,597)****35,916****モロッコ 1.5%**

ソブリン債 1.5%**Morocco Government International Bond**

4.250% due 12/11/2022		35,984	35,210
4.500% due 10/05/2020	EUR	19,550	26,781
5.500% due 12/11/2042	\$	7,938	7,573

モロッコ合計**69,564****(取得原価 \$ 69,801)****オランダ 2.3%****社債等 2.3%****Indo Energy Finance BV**

7.000% due 05/07/2018		900	945
-----------------------	--	-----	-----

Kazakhstan Temir Zholy Finance BV

6.375% due 10/06/2020		29,100	32,883
6.950% due 07/10/2042		4,570	5,164
7.000% due 05/11/2016		2,000	2,220

KazMunaiGaz Finance Sub BV

6.375% due 04/09/2021		29,620	33,471
11.750% due 01/23/2015		26,900	30,834

オランダ合計**105,517****(取得原価 \$ 107,805)****オマーン 0.4%****社債等 0.4%****BankMuscat SAOG**

2.500% due 03/26/2018		20,000	19,927
-----------------------	--	--------	--------

オマーン合計**19,927****(取得原価 \$ 19,865)****パナマ 1.1%****ソブリン債 1.1%****Panama Government International Bond**

4.300% due 04/29/2053		7,300	6,497
6.700% due 01/26/2036		3,480	4,463
7.125% due 01/29/2026		19,850	26,133
8.875% due 09/30/2027		6,335	9,556
9.375% due 04/01/2029		3,700	5,868

パナマ合計**52,517****(取得原価 \$ 53,156)****パラグアイ 0.2%****ソブリン債 0.2%****Republic of Paraguay**

4.625% due 01/25/2023		9,570	9,522
-----------------------	--	-------	-------

パラグアイ合計**9,522****(取得原価 \$ 9,718)****ペルー 1.3%****社債等 0.3%****Banco de Credito del Peru**

5.375% due 09/16/2020		1,830	1,995
-----------------------	--	-------	-------

BBVA Banco Continental S.A.			
5.000% due 08/26/2022		4,200	4,299
Corp. Financiera de Desarrollo S.A.			
4.750% due 02/08/2022		7,500	8,077
			<u>14,371</u>
ソブリン債 1.0%			
EI Fondo MIVIVIENDA S.A.			
3.500% due 01/31/2023		3,200	3,085
Peru Government International Bond			
5.625% due 11/18/2050		9,320	10,602
6.550% due 03/14/2037		5,300	6,824
7.350% due 07/21/2025		12,935	17,546
8.750% due 11/21/2033		5,250	8,229
			<u>46,286</u>
ペルー合計			<u>60,657</u>
(取得原価 \$ 62,355)			
フィリピン 0.1%			
社債等 0.1%			
Power Sector Assets & Liabilities Management Corp.			
7.390% due 12/02/2024		1,900	2,512
ソブリン債 0.0%			
Philippines Government International Bond			
10.625% due 03/16/2025		1,200	1,980
フィリピン合計			<u>4,492</u>
(取得原価 \$ 4,579)			
カタール 0.3%			
ソブリン債 0.3%			
Qatar Government International Bond			
5.750% due 01/20/2042		8,360	9,739
6.400% due 01/20/2040		2,400	3,048
カタール合計			<u>12,787</u>
(取得原価 \$ 13,717)			
ルーマニア 0.9%			
ソブリン債 0.9%			
Romania Government International Bond			
4.875% due 11/07/2019	EUR	22,000	\$ 30,374
6.500% due 06/18/2018		6,800	10,016
ルーマニア合計			<u>40,390</u>
(取得原価 \$ 39,516)			
ロシア 2.6%			
社債等 2.5%			
ALROSA Finance S.A.			
7.750% due 11/03/2020	\$	20,000	22,955
8.875% due 11/17/2014		4,500	4,941

SCF Capital Ltd.

5.375% due 10/27/2017 40,500 40,854

Sibur Securities Ltd.

3.914% due 01/31/2018 8,000 7,710

VimpelCom Holdings BV

4.284% due 06/29/2014 500 509

5.200% due 02/13/2019 6,000 6,000

6.255% due 03/01/2017 10,000 10,600

7.504% due 03/01/2022 21,600 23,436

117,005**ソブリン債 0.1%****Russia Government International Bond**

5.625% due 04/04/2042 4,000 4,390

ロシア合計121,395

(取得原価 \$ 122,076)

セネガル 0.8%**ソブリン債 0.8%****Senegal Government International Bond**

8.750% due 05/13/2021 33,450 39,304

セネガル合計39,304

(取得原価 \$ 39,410)

セルビア 0.2%**ソブリン債 0.2%****Republic of Serbia**

5.250% due 11/21/2017 7,500 7,680

セルビア合計7,680

(取得原価 \$ 7,630)

南アフリカ 1.9%**社債等 1.1%****AngloGold Ashanti Holdings PLC**

5.125% due 08/01/2022 10,000 9,899

Eskom Holdings SOC Ltd.

5.750% due 01/26/2021 27,820 29,906

FirstRand Bank Ltd.

4.375% due 06/09/2016 400 421

Transnet SOC Ltd.

4.000% due 07/26/2022 8,770 8,288

48,514**ソブリン債 0.8%****South Africa Government International Bond**

4.665% due 01/17/2024 4,300 4,483

5.500% due 03/09/2020 690 771

6.250% due 03/08/2041 8,100 9,452

7.250% due 01/15/2020 ZAR 231,230 23,618

38,324**南アフリカ合計**86,838

(取得原価 \$ 91,700)**韓国 0.0%****社債等 0.0%****Export-Import Bank of Korea**

5.125% due 06/29/2020	\$	800	899
-----------------------	----	-----	-----

韓国合計**(取得原価 \$ 897)****スペイン 1.6%****ソブリン債 1.6%****Autonomous Community of Catalonia**

2.750% due 03/24/2016	CHF	700	700
-----------------------	-----	-----	-----

Autonomous Community of Madrid

4.200% due 09/24/2014	EUR	3,300	4,405
-----------------------	-----	-------	-------

4.305% due 03/06/2014		2,200	2,908
-----------------------	--	-------	-------

5.750% due 02/01/2018		500	695
-----------------------	--	-----	-----

Junta de Castilla y Leon

6.270% due 02/19/2018		700	981
-----------------------	--	-----	-----

6.505% due 03/01/2019		800	1,131
-----------------------	--	-----	-------

Spain Government Bond

3.750% due 10/31/2015		2,100	2,810
-----------------------	--	-------	-------

3.800% due 01/31/2017		20,900	27,928
-----------------------	--	--------	--------

4.250% due 10/31/2016		17,600	23,898
-----------------------	--	--------	--------

4.500% due 01/31/2018		180	246
-----------------------	--	-----	-----

5.500% due 07/30/2017		4,700	6,672
-----------------------	--	-------	-------

Xunta de Galicia

5.763% due 04/03/2017		1,100	1,518
-----------------------	--	-------	-------

6.131% due 04/03/2018		800	1,123
-----------------------	--	-----	-------

スペイン合計**(取得原価 \$ 71,384)****スリランカ 0.4%****ソブリン債 0.4%****Sri Lanka Government International Bond**

6.250% due 10/04/2020	\$	9,200	9,522
-----------------------	----	-------	-------

6.250% due 07/27/2021		10,375	10,686
-----------------------	--	--------	--------

スリランカ合計**(取得原価 \$ 19,780)****タンザニア 0.1%****ソブリン債 0.1%****Tanzania Government International Bond**

6.450% due 03/08/2020		6,900	7,142
-----------------------	--	-------	-------

タンザニア合計**(取得原価 \$ 7,035)****タイ 0.2%****社債等 0.2%****Thai Oil PCL**

3.625% due 01/23/2023		3,490	3,423
-----------------------	--	-------	-------

4.875% due 01/23/2043		4,210	3,950
タイ合計			7,373
(取得原価 \$7,552)			
トリニダード・トバゴ 0.4%			
社債等 0.4%			
Petroleum Co. of Trinidad & Tobago Ltd.			
6.000% due 05/08/2022		11,821	12,679
9.750% due 08/14/2019		4,221	5,434
トリニダード・トバゴ合計			18,113
(取得原価 \$17,807)			
チュニジア 0.4%			
ソブリン債 0.4%			
Banque Centrale de Tunisie S.A.			
3.280% due 08/09/2027	¥	100,000	706
8.250% due 09/19/2027	\$	14,963	16,908
チュニジア合計			17,614
(取得原価 \$18,380)			
トルコ 2.4%			
社債等 1.2%			
Turkiye Garanti Bankasi A/S			
2.776% due 04/20/2016		1,500	1,507
4.000% due 09/13/2017		16,900	17,428
5.250% due 09/13/2022		23,900	25,334
Yapi ve Kredi Bankasi A/S			
4.000% due 01/22/2020		9,200	9,154
			53,423
ソブリン債 1.2%			
Export Credit Bank of Turkey			
5.875% due 04/24/2019		1,150	1,287
Turkey Government International Bond			
5.125% due 03/25/2022		8,400	9,513
6.000% due 01/14/2041		9,150	10,557
7.000% due 03/11/2019		23,950	29,488
7.000% due 06/05/2020		2,000	2,500
7.375% due 02/05/2025		2,600	3,426
			56,771
トルコ合計			110,194
(取得原価 \$107,858)			
ウクライナ 0.9%			
ソブリン債 0.9%			
Ukraine Government International Bond			
6.750% due 11/14/2017		3,200	3,184
7.500% due 04/17/2023		18,100	17,747
9.250% due 07/24/2017		19,900	21,492
ウクライナ合計			42,423
(取得原価 \$43,148)			

アラブ首長国連邦 0.7%**社債等 0.3%****Dolphin Energy Ltd.**

5.500% due 12/15/2021 5,800 6,569

DP World Ltd.

6.850% due 07/02/2037 4,600 5,232

11,801**ソブリン債 0.4%****Dubai Government International Bond**

5.250% due 01/30/2043 5,400 4,995

5.591% due 06/22/2021 14,190 15,644

20,639**アラブ首長国連邦合計****(取得原価 \$ 31,445)**32,440**米国 8.9%****資産担保証券 0.1%****SLM Private Credit Student Loan Trust**

0.520% due 12/16/2041 4,000 2,885

社債等 0.2%**Gerdau Holdings, Inc.**

7.000% due 01/20/2020 7,350 8,232

Southern Copper Corp.

5.250% due 11/08/2042 1,900 1,657

9,889**モーゲージ担保証券 0.1%****Adjustable Rate Mortgage Trust**

5.037% due 01/25/2036 265 257

Alternative Loan Trust

5.395% due 11/25/2035 (a) 272 213

Banc of America Mortgage 2006-A Trust

2.935% due 02/25/2036 (a) 84 72

Chase Mortgage Finance Trust

2.678% due 03/25/2037 101 92

Citigroup Mortgage Loan Trust

2.868% due 07/25/2046 (a) 100 81

Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.

2.771% due 12/25/2035 (a) 248 173

2.823% due 03/25/2034 24 24

Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust

3.078% due 09/25/2047 (a) 51 43

HarborView Mortgage Loan Trust

0.538% due 06/20/2035 2,074 1,981

5.170% due 08/19/2036 (a) 34 29

HomeBanc Mortgage Trust

0.373% due 12/25/2036 291 252

IndyMac INDX Mortgage Loan Trust

2.782% due 06/25/2035	241	215
4.722% due 09/25/2035	266	244

Luminent Mortgage Trust

0.373% due 12/25/2036	65	50
-----------------------	----	----

Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust

4.947% due 04/25/2037 (a)	114	96
---------------------------	-----	----

Morgan Stanley Mortgage Loan Trust

2.339% due 06/25/2036	32	30
-----------------------	----	----

Sequoia Mortgage Trust

2.574% due 01/20/2047	52	44
-----------------------	----	----

WaMu Mortgage Pass-Through Certificates

2.096% due 01/25/2037 (a)	99	81
2.146% due 04/25/2037	62	51
2.385% due 12/25/2036 (a)	58	51
2.518% due 12/25/2036 (a)	225	198
2.666% due 09/25/2036 (a)	101	85
4.509% due 05/25/2037 (a)	146	124
		4,486

米国政府機関債 0.0%**Federal Home Loan Bank**

4.125% due 12/13/2019	70	81
-----------------------	----	----

米国債 8.5%**U.S. Treasury Notes**

0.250% due 01/31/2014	40,200	40,241
0.250% due 02/28/2014	54,000	54,057
0.250% due 03/31/2014	25,400	25,427
0.250% due 05/31/2014	55,000	55,058
1.000% due 01/15/2014	42,700	42,940
1.000% due 05/15/2014	14,700	14,819
1.250% due 02/15/2014 (g)	101,266	102,081
1.250% due 03/15/2014	30,434	30,703
1.750% due 01/31/2014	8,400	8,492
1.875% due 02/28/2014	19,000	19,248
1.875% due 04/30/2014	1,900	1,930
		394,996

米国合計**(取得原価 \$ 411,283)****ウルグアイ 1.4%****ソブリン債 1.4%****Uruguay Government International Bond**

7.625% due 03/21/2036	9,700	13,241
7.875% due 01/15/2033 (b)	36,270	49,871
		63,112

ウルグアイ合計**(取得原価 \$ 67,610)****ベネズエラ 5.5%**

社債等 3.4%**Petroleos de Venezuela S.A.**

4.900% due 10/28/2014	9,434	9,080
5.000% due 10/28/2015	5,358	4,948
5.250% due 04/12/2017	43,194	36,931
5.375% due 04/12/2027	11,025	7,249
5.500% due 04/12/2037	15,390	9,811
8.500% due 11/02/2017	93,179	88,054
		156,073

ソブリン債 2.1%**Venezuela Government International Bond**

7.000% due 03/31/2038	2,430	1,829
7.650% due 04/21/2025	31,510	25,366
7.750% due 10/13/2019	15,390	13,851
8.250% due 10/13/2024	10,990	9,287
8.500% due 10/08/2014	100	102
9.000% due 05/07/2023	4,825	4,350
9.250% due 05/07/2028	29,355	26,126
9.375% due 01/13/2034	19,700	17,631
12.750% due 08/23/2022	350	382
		98,924
		254,997

ベネズエラ合計**(取得原価 \$260,698)****ザンビア 0.4%****ソブリン債 0.4%****Zambia Government International Bond**

5.375% due 09/20/2022	19,320	18,233
		18,233

ザンビア合計**(取得原価 \$19,675)****短期金融商品 4.3%****米国短期国債 2.0%**

0.133% due 02/06/2014 - 05/29/2014 (c)(f)	94,023	93,902
---	--------	--------

レボ契約 2.3%**Barclays Capital, Inc.**

0.040% due 06/04/2013	58,400	58,400
-----------------------	--------	--------

(2013年5月28日付。Treasury Inflation Protected Securities 2.000% due 01/15/2014(市場価格にして\$59,510)により担保されている。買い戻し価格は\$58,400である。)

0.050% due 06/04/2013	12,500	12,500
-----------------------	--------	--------

(2013年5月28日付。Treasury Inflation Protected Securities 2.000% due 01/15/2014(市場価格にして\$12,735)により担保されている。買い戻し価格は\$12,500である。)

Citigroup, Inc.

0.100% due 06/03/2013		18,100	18,100
(2013年5月31日付。U.S. Treasury Notes 0.750% due 10/31/2017(市場価格にして\$18,488)により担保されている。買い戻し価格は\$18,100である。)			
Morgan Stanley			
0.110% due 06/03/2013		16,900	16,900
(2013年5月31日付。Federal Home Loan Bank Discount Notes 0.000% due 07/15/2013(市場価格にして\$3,022)により担保されている。買い戻し価格は\$16,900である。)			
			105,900
定期預金 0.0%			
DnB NORBank ASA			
0.001% due 06/03/2013	EUR	31	40
JPMorgan Chase & Co.			
0.030% due 06/03/2013	\$	557	557
			597
短期金融商品合計			
(取得原価 \$200,396)			
			200,399
投資合計 100.1%			
(取得原価 \$4,695,204)			
		\$	4,647,763
その他の資産および負債(純額)(0.1%)			
(純資産 100.0%)			
			(6,197)
		\$	4,641,566

投資明細表に対する注記(金額単位:契約数を除き千米ドル^{*}):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

- (a) 債務不履行証券。
- (b) 現物払いの債券類。
- (c) クーポンは加重平均レートで表示されている。
- (d) 2013年5月31日に終了した会計期間中の平均借入額は\$4,445で、加重平均金利は(0.237)%であった。
- (e) 2013年5月31日現在、マスター・レポ契約および/またはグローバル・マスター・レポ契約に従い、レポ契約、リバース・レポ契約、および/または買戻条件付売買取引について、市場価格合計\$3,060の有価証券が当初担保および/または追加担保として差し入れられているかまたは引き渡されている。
- (f) 2013年5月31日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約に従い、店頭スワップ、スワップション、および外国為替契約について、市場価格合計\$3,775の有価証券および\$20,560の現金が担保として差し入れられている。
- (g) 2013年5月31日現在の中央清算機関で決済されるスワップ契約残高

2013年5月31日現在、中央清算機関で決済されるスワップ契約について、市場価格合計\$4,747の有価証券が担保として差し入れられている。

クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ - 売建プロテクション⁽¹⁾

インデックス/トランシェ	固定約定受取		満期日	想定元本 ⁽³⁾		市場価格 ⁽⁴⁾		未実現評価	
	レート							(損)	
Dow Jones CDX N.A. EM19 Index	5.000%		06/20/2018	\$	27,000	\$	3,048	\$	(246)

(h) 2013年5月31日現在の店頭スワップ契約残高

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - 売建プロテクション

(1)

参照債務	固定約定 受取レ ト	満期日	取引相 手	インブラ イド・ク レジット ト・スワ ップ レッド (2013年5 月31日現 在) ⁽²⁾	想定元本 ⁽³⁾	市場価格	前払プレ ミアム支 払額(受 取額)	未実現評 価(損) 益
Abu Dhabi Government								
International Bond	1.000%	12/20/2014	GST	0.231%	\$ 500	\$ 7	\$ (21)	\$ 28
Brazil Government								
International Bond	1.000%	06/20/2017	BPS	1.257%	6,900	(56)	(190)	134
Brazil Government								
International Bond	1.000%	09/20/2017	BPS	1.319%	22,800	(256)	(476)	220
Brazil Government								
International Bond	1.000%	06/20/2017	BRC	1.257%	785	(6)	(23)	17
Brazil Government								
International Bond	1.000%	09/20/2017	BRC	1.319%	3,900	(44)	(73)	29
Brazil Government								
International Bond	1.000%	06/20/2018	BRC	1.465%	15,000	(306)	(286)	(20)
Brazil Government								
International Bond	1.000%	06/20/2018	CBK	1.465%	19,850	(404)	(368)	(36)
Brazil Government								
International Bond	1.000%	06/20/2015	DUB	0.938%	3,400	12	7	5
Brazil Government								
International Bond	1.000%	06/20/2017	DUB	1.257%	1,700	(14)	(51)	37
Brazil Government								
International Bond	1.000%	09/20/2017	DUB	1.319%	21,400	(241)	(470)	229
Brazil Government								
International Bond	1.000%	03/20/2018	DUB	1.421%	11,750	(204)	(141)	(63)
Brazil Government								
International Bond	1.000%	06/20/2018	DUB	1.465%	50,000	(1,020)	(761)	(259)
Brazil Government								
International Bond	1.000%	03/20/2015	GST	0.550%	4,500	17	18	(1)
Brazil Government								
International Bond	1.000%	06/20/2017	GST	1.257%	5,710	(46)	(158)	112
Brazil Government								
International Bond	1.000%	03/20/2015	HUS	0.550%	8,900	34	41	(7)
Brazil Government								
International Bond	1.000%	06/20/2017	HUS	1.257%	3,450	(27)	(97)	70

Brazil Government International Bond	1.000%	09/20/2017	HUS	1.319%	25,000	(281)	(467)	186
Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2018	HUS	1.421%	3,500	(61)	(21)	(40)
Brazil Government International Bond	1.000%	03/20/2018	JPM	1.421%	3,500	(61)	(19)	(42)
Brazil Government International Bond	1.000%	06/20/2018	JPM	1.465%	10,000	(204)	(178)	(26)
Brazil Government International Bond	1.000%	09/20/2017	MYC	1.319%	2,300	(26)	(50)	24
Egypt Government International Bond	1.000%	06/20/2015	GST	4.042%	600	(58)	(41)	(17)
Petrobras International Finance Co.	1.000%	03/20/2018	BRC	2.001%	17,500	(757)	(802)	45
Petrobras International Finance Co.	1.000%	09/20/2013	DUB	0.922%	12,200	27	8	19
Petrobras International Finance Co.	1.000%	12/20/2013	DUB	0.922%	5,300	13	0	13
Petrobras International Finance Co.	1.000%	03/20/2018	GST	2.001%	8,200	(355)	(364)	9
Republic of Italy	1.000%	12/20/2017	BOA	2.453%	2,100	(124)	(200)	76
Republic of Italy	1.000%	09/20/2017	BPS	2.386%	4,600	(247)	(450)	203
Republic of Italy	1.000%	12/20/2017	FBF	2.453%	500	(30)	(47)	17
Republic of Italy	1.000%	09/20/2017	MYC	2.386%	4,600	(247)	(440)	193
Rosneft Oil Co. via Rosneft International Finance Ltd.	1.000%	03/20/2015	CBK	1.333%	8,700	(34)	(226)	192
Russia Government International Bond	1.000%	06/20/2023	BRC	2.063%	10,300	(899)	(766)	(133)
Russia Government International Bond	1.000%	06/20/2023	DUB	2.063%	12,200	(1,065)	(898)	(167)
Russia Government International Bond	1.000%	06/20/2023	GST	2.063%	32,100	(2,802)	(2,388)	(414)
Russia Government International Bond	1.000%	03/20/2018	HUS	1.502%	30,000	(632)	(621)	(11)
South Africa Government International Bond	1.000%	03/20/2018	HUS	1.858%	22,400	(831)	(495)	(336)
South Africa Government International Bond	1.000%	03/20/2023	HUS	2.422%	8,405	(949)	(869)	(80)
Venezuela Government International Bond	5.000%	03/20/2018	BRC	8.362%	1,320	(152)	(34)	(118)
Venezuela Government International Bond	5.000%	03/20/2018	GST	8.362%	880	(101)	(26)	(75)

クレジット・インデックスのクレジット・デフォルト・スワップ - 売建プロテクション⁽¹⁾

インデックス	固定約定受 取レート	満期日	取引相 手	想定元本 (³)	市場価格	前払プレ ミアム支 払額	未実現評 価(損)	
Dow Jones CDX N.A. EM18 Index	5.000%	12/20/2017	BRC	\$ 7,000	\$ 745	\$ 816	\$ (71)	
Dow Jones CDX N.A. EM18 Index	5.000%	12/20/2017	DUB	2,245	239	293	(54)	
Dow Jones CDX N.A. EM18 Index	5.000%	12/20/2017	MYC	3,700	393	438	(45)	
Dow Jones CDX N.A. EM19 Index	5.000%	06/20/2018	BRC	21,150	2,419	2,534	(115)	
Dow Jones CDX N.A. EM19 Index	5.000%	06/20/2018	DUB	4,000	457	477	(20)	
Dow Jones CDX N.A. EM19 Index	5.000%	06/20/2018	GST	5,200	595	638	(43)	
				\$	4,848	\$	5,196	\$ (348)

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルトの可能性やリスクを表す。特定の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (3) 特定のスワップ契約の条件で規定されている信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。
- (4) クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の市場価格および結果として生じる価値は、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、スワップ契約の想定元本の決済/売却が行われた場合の期末現在のクレジット・デリバティブに関する予想債務(または利益)の可能性を表す。スワップの想定元本と比較した市場価格の絶対額の増加は、参照組織の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。

金利スワップ

変動金 利の支 払/受取	変動金利インデ クス	固定金利	満期日	取引相 手	想定元本	市場価格	前払プレ ミアム受 取額	未実現評 価(損) 益
--------------------	---------------	------	-----	----------	------	------	--------------------	-------------------

支払	BRL-CDI - Compounded	7.550%	01/02/2015	GLM	BRL	190,000	\$	(1,362)	\$	(404)	\$	(958)
支払	BRL-CDI - Compounded	7.900%	01/02/2015	JPM		85,000		(356)		31		(387)
支払	BRL-CDI - Compounded	7.915%	01/02/2015	BRC		81,100		(381)		(29)		(352)
支払	BRL-CDI - Compounded	8.150%	01/02/2015	GLM		145,000		(458)		206		(664)
支払	BRL-CDI - Compounded	8.825%	01/02/2015	HUS		100,000		528		(222)		750
支払	BRL-CDI - Compounded	9.310%	01/02/2015	JPM		35,000		353		109		244
支払	BRL-CDI - Compounded	8.600%	01/02/2017	BOA		121,000		(1,095)		(434)		(661)
支払	BRL-CDI - Compounded	8.600%	01/02/2017	DUB		114,100		(1,033)		16		(1,049)
支払	BRL-CDI - Compounded	8.650%	01/02/2017	JPM		8,100		(68)		14		(82)
支払	IBMEXID	5.600%	09/06/2016	BRC	MXN	110,000		214		125		89
							\$	(3,658)	\$	(588)	\$	(3,070)

売建コールおよびプット・オプション取引

	ドル建て想定元本	プレミアム
2012年5月31日現在残高	\$ 0	\$ 0
新規売建	33,400	367
買戻決済	0	0
満期到来	(33,400)	(367)
行使	0	0
2013年5月31日現在残高	\$ 0	\$ 0

(i) 2013年5月31日現在の外国為替契約残高：

決済月	引渡通貨	受取通貨	取引相手	未実現評価益	未実現評価(損)	未実現純評価(損)益
06/2013	BRL	39,096	\$	18,339	FBF	\$ 6
06/2013		39,096		19,412	UAG	1,079
06/2013	EUR	149,317		194,080	BPS	565
06/2013	MXN	191,066		15,101	JPM	243
06/2013		169,507		13,582	MSC	401
06/2013	\$	19,733	BRL	39,096	FBF	0
06/2013		18,339		39,096	UAG	(6)
06/2013		2,499	EUR	1,925	BOA	(4)
06/2013		190,357		147,392	MSC	663
06/2013		41	MXN	500	BPS	(2)
06/2013		29,352		360,073	JPM	(1,352)
07/2013	CNH	49,741	\$	8,085	DUB	20
07/2013	EUR	147,392		190,387	MSC	(662)
07/2013	MYR	54,090		17,625	CBK	235
07/2013	\$	7,985	CNH	49,741	UAG	80
07/2013		8,444	INR	457,665	HUS	(439)
07/2013		22,753		1,257,899	UAG	(751)
07/2013		17,202	MYR	54,090	HUS	188

07/2013		9,338	ZAR	84,844	UAG	0	(973)	(973)
07/2013	ZAR	8,417	\$	908	BRC	78	0	78
07/2013		8,419		908	DUB	78	0	78
07/2013		327,388		36,202	JPM	3,925	0	3,925
08/2013	\$	30,807	BRL	63,587	UAG	0	(1,331)	(1,331)
09/2013	MXN	360,073	\$	29,163	JPM	1,362	0	1,362
10/2013	COP	1,453,880	\$	777	FBF	\$ 26	\$ 0	\$ 26
10/2013	RUB	628,211		19,488	BRC	235	0	235
10/2013	\$	7,779	RUB	253,297	BOA	0	(16)	(16)
10/2013		12,460		399,950	DUB	0	(202)	(202)
						\$ 9,184	\$ (7,137)	\$ 2,047

2013年5月31日現在の日本円クラスの外国為替契約残高:

決済月	引渡通貨	受取通貨	取引相手	未実現評価益	未実現評価(損)	未実現純評価(損)益		
06/2013	JPY	50,812	\$ 503	BOA	\$ 0	\$ 0		
06/2013		4,200	43	BPS	1	0		
06/2013		9,996	99	BPS	0	0		
06/2013		179,055	1,753	BRC	0	(20)		
06/2013		147,738	1,459	MSC	0	(5)		
06/2013		8,297	82	RBC	0	0		
06/2013		179,100	1,768	RYL	0	(6)		
06/2013	\$	99	JPY 10,012	BOA	0	0		
06/2013		255	25,519	BPS	2	(4)		
06/2013		1,541	153,288	BRC	0	(23)		
06/2013		577	58,198	CBK	5	(6)		
06/2013		1,556	154,202	GLM	0	(28)		
06/2013		1,545	153,398	MSC	0	(26)		
06/2013		43	4,411	RBC	1	0		
06/2013		13	1,291	UAG	0	0		
07/2013		413	41,726	BOA	0	0		
07/2013		19	1,917	BPS	0	0		
07/2013		1,779	181,613	BRC	20	0		
07/2013		129	13,018	CBK	0	0		
07/2013		50	5,046	HUS	0	0		
07/2013		1,459	147,738	MSC	5	0		
07/2013		77	7,774	RBC	0	0		
07/2013		1,768	179,100	RYL	6	0		
						\$ 40	\$ (118)	\$ (78)

(k) 公正価値の測定⁽¹⁾

(i) 以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2013年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
投資(市場価格)				
アゼルバイジャン				
社債等	\$ 0	\$ 51,252	\$ 0	\$ 51,252
バーレーン				
ソブリン債	0	33,385	0	33,385

バミューダ				
社債等	0	39,980	0	39,980
ブラジル				
社債等	0	489,215	0	489,215
ソブリン債	0	76,005	0	76,005
英領バージン諸島				
社債等	0	21,576	0	21,576
カナダ				
社債等	0	8,040	0	8,040
ケイマン諸島				
社債等	0	141,062	3,160	144,222
チリ				
社債等	0	58,058	0	58,058
中国				
社債等	0	20,820	0	20,820
コロンビア				
社債等	0	86,774	0	86,774
ソブリン債	0	48,684	0	48,684
コスタリカ				
ソブリン債	0	34,996	0	34,996
クロアチア				
社債等	0	26,209	0	26,209
ソブリン債	0	61,838	0	61,838
エジプト				
社債等	0	814	0	814
エルサルバドル				
ソブリン債	0	63,438	0	63,438
ガボン				
ソブリン債	0	22,799	0	22,799
グアテマラ				
ソブリン債	0	16,293	0	16,293
ガンジー				
社債等	0	0	2,788	2,788
香港				
社債等	0	18,852	0	18,852
ハンガリー				
ソブリン債	0	7,211	0	7,211
インド				
社債等	0	44,518	0	44,518
インドネシア				
バンクローン債務	0	0	1,261	1,261
社債等	0	100,517	0	100,517
ソブリン債	0	168,262	0	168,262
アイルランド				
社債等	0	132,214	0	132,214
マン島				
社債等	0	1,939	0	1,939
ヨルダン				
ソブリン債	0	2,481	0	2,481
カザフスタン				
社債等	0	141,988	0	141,988
ルクセンブルグ				
社債等	0	388,318	0	388,318

メキシコ				
社債等	0	316,159	0	316,159
ソブリン債	0	69,852	0	69,852
モンゴル				
ソブリン債	0	35,916	0	35,916
モロッコ				
ソブリン債	0	69,564	0	69,564
オランダ				
社債等	0	105,517	0	105,517
オマーン				
社債等	0	19,927	0	19,927
パナマ				
ソブリン債	0	52,517	0	52,517
パラグアイ				
ソブリン債	0	9,522	0	9,522
ペルー				
社債等	0	14,371	0	14,371
ソブリン債	0	46,286	0	46,286
フィリピン				
社債等	0	2,512	0	2,512
ソブリン債	0	1,980	0	1,980
カタール				
ソブリン債	0	12,787	0	12,787
ルーマニア				
ソブリン債	0	40,390	0	40,390
ロシア				
社債等	0	117,005	0	117,005
ソブリン債	0	4,390	0	4,390
セネガル				
ソブリン債	0	39,304	0	39,304
セルビア				
ソブリン債	0	7,680	0	7,680
南アフリカ				
社債等	0	48,514	0	48,514
ソブリン債	0	38,324	0	38,324
韓国				
社債等	0	899	0	899
スペイン				
ソブリン債	0	75,015	0	75,015
スリランカ				
ソブリン債	0	20,208	0	20,208
タンザニア				
ソブリン債	0	7,142	0	7,142
タイ				
社債等	0	7,373	0	7,373
トリニダード・トバゴ				
社債等	0	18,113	0	18,113
チュニジア				
ソブリン債	0	17,614	0	17,614
トルコ				
社債等	0	53,423	0	53,423
ソブリン債	0	56,771	0	56,771
ウクライナ				

ソブリン債	0	42,423	0	42,423
アラブ首長国連邦				
社債等	0	11,801	0	11,801
ソブリン債	0	20,639	0	20,639
米国				
資産担保証券	0	2,885	0	2,885
社債等	0	9,889	0	9,889
モーゲージ担保証券	0	4,486	0	4,486
米国政府機関債	0	81	0	81
米国債	0	394,996	0	394,996
ウルグアイ				
ソブリン債	0	63,112	0	63,112
ベネズエラ				
社債等	0	156,073	0	156,073
ソブリン債	0	98,924	0	98,924
ザンビア				
ソブリン債	0	18,233	0	18,233
短期金融商品	0	200,399	0	200,399
	\$	0	\$	4,647,763
金融デリバティブ商品 - 資産				
クレジット契約	0	1,858	0	1,858
外国為替契約	0	9,224	0	9,224
金利契約	0	1,083	0	1,083
	\$	0	\$	12,165
金融デリバティブ商品 - 負債				
クレジット契約	0	(2,439)	0	(2,439)
外国為替契約	0	(7,255)	0	(7,255)
金利契約	0	(4,153)	0	(4,153)
	\$	0	\$	(13,847)
合計	\$	0	\$	4,638,872
			\$	7,209
			\$	4,646,081

(ii) 2013年5月31日に終了した会計期間中レベル1とレベル2の間の移動はなかった。

(iii) 以下は、2013年5月31日に終了した会計期間中、ファンドに関して行われた重要な観察不能のインプット(レベル3)を用いた公正価値評価の調整である。

カテゴリー	期首残高 (2012年5月31日現在)	純購入額	純売却額	未収ディスカウント(未払レミアム)	実現利益(損失)	未実現評価(損益の純変動額) ⁽²⁾	レベル3への移動	レベル3からの移動	期末残高 (2013年5月31日現在)	2013年
										5月31日現在
投資(市場価格)										保有投資に係る未実現評価(損益の純変動額) ⁽²⁾

ケイ マン 諸島 社 債等	\$	3,644	\$	0	\$	(518)	\$	123	\$	90	\$	169	\$	0	\$	(348)	\$	3,160	\$	262
ガー ン ジー 社 債等		0		2,700		(82)		0		0		170		0		0		2,788		170
イン ドネ シア バ ンク ロー ン債 務		0		1,625		(630)		93		87		86		0		0		1,261		86
	\$	3,644	\$	4,325	\$	(1,230)	\$	216	\$	177	\$	425	\$	0	\$	(348)	\$	7,209	\$	518

(iv) 以下は、公正価値階層のレベル3に分類される資産および負債の公正価値評価において使用される重要な観察不能のインプットの要約である。

カテゴリー	2013年5月31日 現在期末残高	評価方法	観察不能なイン プット	インプットの価 格(別段の記載 ない場合、%)
投資（市場価格）				
ケイマン諸島				
社債等	\$ 3,160	ベンチマーク・プライシ ング	基準価格	55-92.25
ガーンジー 社債等	2,788	第三者ベンダー	ブローカー建値	106.5
インドネシア バンクローン債務	1,261	第三者ベンダー	ブローカー建値	95
合計	\$ 7,209			

(1) 詳細情報は財務書類に対する注記を参照。

(2) 期末時点において投資有価証券の保有が解消されている、または分類がレベル3でなくなっているなどの原因により、未実現評価（損）益の純変動額と2013年5月31日現在保有投資に係る未実現評価（損）益の純変動額との間に差異が生じる場合がある。

(I) 2013年5月31日現在の金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値（2013年5月31日現在）：

ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

表示場所	コモディ ティ契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	合計
資産						
外国為替契約に係る未実現評価 益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9,224	\$ 0	\$ 9,224
店頭スワップ契約に係る未実現 評価益	0	1,858	0	0	1,083	2,941
	\$ 0	\$ 1,858	\$ 0	\$ 9,224	\$ 1,083	\$ 12,165
負債						
金融デリバティブ商品に係る未 払変動証拠金	\$ 0	\$ (91)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (91)
外国為替契約に係る未実現評価 損	0	0	0	(7,255)	0	(7,255)
店頭スワップ契約に係る未実現 評価損	0	(2,193)	0	0	(4,153)	(6,346)
	\$ 0	\$ (2,284)	\$ 0	\$ (7,255)	\$ (4,153)	\$ (13,692)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2013年5月31日に終了した会計年度）：

表示場所	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	コモディ ティ契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	合計
デリバティブに係る実現利益 (損失)						
先物契約に係る実現純利益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,819	\$ 1,819
売建オプションに係る実現純利 益	0	0	0	367	0	367
スワップ契約に係る実現純利益	0	8,027	0	0	422	8,449
外国為替契約に係る実現純（損 失）	0	0	0	(1,424)	0	(1,424)
	\$ 0	\$ 8,027	\$ 0	\$ (1,057)	\$ 2,241	\$ 9,211
デリバティブに係る未実現（評 価損）の純変動額						
スワップ契約に係る未実現（評 価損）の純変動額	\$ 0	\$ (1,017)	\$ 0	\$ 0	\$ (3,354)	\$ (4,371)
外国為替契約に係る未実現（評 価損）の純変動額	0	0	0	(6,008)	0	(6,008)
	\$ 0	\$ (1,017)	\$ 0	\$ (6,008)	\$ (3,354)	\$ (10,379)

詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

資産・負債計算書には当日の変動証拠金のみ計上されている。変動証拠金は投資明細表に対する注記に記載の通り中央清算機関で決済されるスワップの累積評価（損）益 \$ (246) に含まれている。

(m) リバース・レボ契約（2013年5月31日現在）：

取引相手	クーポン・ レート	決済日	満期日	元本	リバース・ レボ契約に 係る未払金
------	--------------	-----	-----	----	-------------------------

FBF (0.500)% 03/06/2013 03/05/2015 \$ 3,188 \$ (3,188)

(n) 店頭金融デリバティブ商品のために差し入れた(受領した)担保

以下は、2013年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた(受領した)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	店頭デリバティブの市場価格合計	(受取)/差入担保	ネット・エクスポージャー ⁽¹⁾
BOA	\$ (1,239)	\$ 520	\$ (719)
BPS	3	1,111	1,114
BRC	1,123	2,640	3,763
CBK	(204)	921	717
DUB	(2,933)	2,000	(933)
FBF	(1,397)	1,101	(296)
GLM	(1,848)	5,810	3,962
GST	(2,743)	2,581	(162)
HUS	(2,470)	1,810	(660)
JPM	3,842	(3,640)	202
MSC	376	(804)	(428)
MYC	120	(335)	(215)
RBC	1	0	1
UAG	(1,902)	1,620	(282)

⁽¹⁾ ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。信用リスクおよび取引相手のリスクに関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

財務書類に対する注記

2013年5月31日現在

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラスト(以下「トラスト」という)が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という)に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、財務報告日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示事項、ならびに報告期中における運用による純資産の増加および減少の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実績は、これらの見積りとは異なる可能性もある。

(a) 原ファンド

受託会社およびマネージャーは、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIIおよびPIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIII(これらは他のファンドに対する投資を行うもので、以下では、「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」という)の資産の全部または一部を、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)(以下では、これらを「原ファンド」または「被取得ファンド」という)に振り替えることができる。振り替えられた資産は、直接受領されたものと同様に保有される。資産がそのように振り替えられた場合、被取得ファンドは、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を当該受益証券の1口当たりの発行価格で計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当たり買戻し

価格で当該受益証券の買戻しを行う。したがって取得ファンドの投資目標達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目標達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目標が達成されるという保証はない。

(b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告上、約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、約定日から15日以上経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。受取配当金は、配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。特定の外国有価証券に係る見積税金債務は発生基準で計上され、損益計算書において場合に依りて受取利息の構成要素または投資に係る未実現損益の純変動額として反映される。かかる有価証券売却の結果実現する税金債務は損益計算書において投資に係る実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

継続して適用している手続きに基づき利息の全部または一部の回収が疑わしくなった場合、債務証券は不良債権に分類することができ、関連する受取利息は経過利息の計上を停止し未収利息を償却することによって減額できる。発行体が利払いを再開した場合または利息の回収可能性が合理的に保証される場合、債務証券は不良債権から正常債権に再分類される。

(c) 現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨（以下「機能通貨」という）で表示されている。ファンドの機能通貨は米ドルである。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の時価は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動により生ずるこのような保有通貨ならびにその他資産および負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。投資有価証券に係る実現損益および未実現評価損益、ならびに収益および費用は、それぞれの取引日または報告日の為替レートに基づき換算される。外国為替レートの変動が投資有価証券に与える影響は、損益計算書において、それら有価証券の市場価格の変動が与える影響と分離されていないが、投資に係る実現および未実現純損益には含まれている。

特定のファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の純資産価額およびトータル・リターンは現在の目論見書で詳述されている通り純資産価額が報告される通貨（以下「報告通貨」という）で表示されている。純資産価額およびトータル・リターンの日本円による表示目的のため、期末純資産価額は期首と期末日それぞれの為替レートで換算され、分配額は分配日の為替レートで換算される。各ファンドの報告通貨と機能通貨は下表の通りである。

ファンド/クラス	報告通貨	機能通貨
PIMCOバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド	円	米ドル
PIMCOバミューダ U.S. ロー・デュレーション・ファンド	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)	米ドル	米ドル
・ JPY		
・ USD		
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド	円	米ドル
・ J (BRL)		
・ J (MXN)		

- ・ J (TRY)

- ・ J (ZAR)

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド

円

米ドル

- ・ J (BRL)

- ・ J (CNY)

- ・ J (IDR)

- ・ J (INR)

- ・ J (KRW)

(d) 複数のクラスによる運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、そのファンドの資産に関して同一ファンドの他のクラスと同じ権利を保有する。ただし、通貨ヘッジ取引に関連して帰属クラスが特定されている資産ならびにキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを除く。収益、クラス特有ではない費用、実現および未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、それぞれのファンドの各クラスの純資産額に応じて受益証券の各クラスに按分される。クラス特有の費用は、現在、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬である。

(e) 分配方針

次の表は、各ファンドの予定分配頻度を表示している。各ファンドからの分配は、マネージャーにより承認された場合にのみ決定されかつ受益者に分配され、またマネージャーの裁量により承認が保留されることもある。

毎月分配：

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド

四半期分配：

PIMCOバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド

PIMCOバミューダ U.S. ロー・デュレーション・ファンド

分配（もしあれば）は、通常、関連したファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の投資純利益から行われる。また、マネージャーは、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払を認めることもある。追加分配は、マネージャーが適切と考えた場合に決定されることがある。あるファンド（あるいは、該当する場合はクラス）に関して分配が支払われた場合は、そのファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の受益証券1口当たり純資産価額が減少する。受益証券保有者はその裁量で、ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）からの分配金をファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金の支払は、ファンドの報告通貨で行われる。各ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）が、ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の妥当な分配水準を維持するために必要と考えた場合は、追加分配を宣言することができる。目論見書により要求されているファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、マネージャーは、そのファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の資本金の一部を分配金として支払うことができる。期日から6年を過ぎてなお受領されていない分配金は失効し、ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）に帰属する。

(f) 新しい会計原則

2011年4月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という）は、レボ契約および類似契約（期日前に金

融資産を買い戻すまたは償還することの権利付与および義務付けの両方を譲渡人に対して行う)に関する会計に関連して会計基準アップデート(以下「ASU」という)を発行した。ASUは譲渡資産の有効な支配に係る判断基準を修正した。2012年6月1日からトラストは、一定の有価証券の売却と同時の買戻し(「セール・バイバック」)を金融取引として会計処理し始めた。以前はこれらの取引は、売買として会計処理されていた。したがって、ファンドは追加の支払利息を計上している可能性がある。

2011年5月、FASBは、米国GAAPと国際財務報告基準(以下「IFRS」という)に従い、公正価値の測定についておよび公正価値測定に関する情報の開示について、共通の要件を作成するためにASUを発行した。FASBは、このASUにおける修正が米国GAAPとIFRSに従って作成された財務書類において提示および開示された公正価値測定の比較可能性を改善すると結論づけた。財務書類は公正価値測定をめぐる定量的および定性的開示を強化するために修正された。

2011年12月、FASBは、資産・負債計算書上で相殺(ネッティング)の対象となる金融商品およびデリバティブ商品に関する開示を強化するためにASUを発行した。この情報によって財務書類の利用者は、ネッティングが報告主体の財政状態に与える影響または潜在的影響を評価することができる。このASUは2013年1月1日以降に始まる中間期または通年決算に不遑及的に適用される。現時点で経営陣はこの変更の財務書類に対する影響を評価している。

(参考)

マネー・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成25年 7月16日現在	平成26年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	202,319,849	186,984,335
現先取引勘定	769,846,000	709,794,100
未収利息	335	316
流動資産合計	972,166,184	896,778,751
資産合計	972,166,184	896,778,751
負債の部		
流動負債		
未払解約金	414,756	1,501,815
流動負債合計	414,756	1,501,815
負債合計	414,756	1,501,815
純資産の部		
元本等		
元本	955,595,287	880,064,017
剰余金		
剰余金又は欠損金()	16,156,141	15,212,919
元本等合計	971,751,428	895,276,936
純資産合計	971,751,428	895,276,936
負債純資産合計	972,166,184	896,778,751

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 7月16日現在	平成26年 1月15日現在
1.	期首	平成25年 1月16日	平成25年 7月17日
	期首元本額	759,368,994円	955,595,287円
	期首からの追加設定元本額	388,575,030円	195,884,248円
	期首からの一部解約元本額	192,348,737円	271,415,518円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300	198,295円	198,295円
	上場インデックスファンド海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型	19,740円	19,740円
	世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	102,089,967円	83,000,742円
	高金利通貨コレクション	495,804円	405,697円
	シティ・カンントリー・セクター	1,739,271円	1,425,495円
	資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	147,299,540円	146,838,459円
	資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	81,548,166円	55,145,103円
	資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	16,058,537円	12,465,427円
	資源ファンド(株式と通貨)円コース	120,699円	71,053円
	資源ファンド(株式と通貨)メキシコペソ・コース	- 円	71,463円
	資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース	- 円	65,318円
	資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース	- 円	183,901円
	資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)	- 円	11,798円
	資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース(資産成長型)	- 円	11,798円
	資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)	- 円	17,091円
	日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	45,483,248円	44,106,008円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	46,189,535円	45,250,061円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	61,900,851円	39,729,362円
	日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	29,042,908円	26,598,561円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	595,436円	605,143円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	26,680,229円	23,935,044円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	2,154,001円	2,539,932円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	342,921,522円	343,686,270円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)	377,089円	862,520円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)	73,687円	61,799円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	8,982,602円	9,959,693円
	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA(適格機関投資家転売制限付)	41,624,160円	42,798,244円
	計	955,595,287円	880,064,017円
2.	受益権の総数	955,595,287口	880,064,017口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 7月16日現在	平成26年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年 7月16日現在		平成26年 1月15日現在	
1口当たり純資産額	1.0169円	1口当たり純資産額	1.0173円
(1万口当たり純資産額)	(10,169円)	(1万口当たり純資産額)	(10,173円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年 1月31日現在です。

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）】

【純資産額計算書】

資産総額	44,503,472,092円
負債総額	252,954,066円
純資産総額（ - ）	44,250,518,026円
発行済口数	65,302,947,007口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6776円

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）】

【純資産額計算書】

資産総額	38,588,947,987円
負債総額	367,433,309円
純資産総額（ - ）	38,221,514,678円
発行済口数	43,059,197,355口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8877円

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	844,276,141円
負債総額	28,378,643円
純資産総額（ - ）	815,897,498円
発行済口数	802,004,959口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0173円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関（平成26年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成26年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成26年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)

投資信託総合計		478	94,020
株式投資信託		418	70,673
単位型		48	1,001
追加型		370	69,672
公社債投資信託		60	23,346
単位型		44	425
追加型		16	22,920
投資法人合計		1	84

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。

第53期事業年度 あらた監査法人

第54期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,352	3	15,820
前払費用		332	3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	3	543	3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	2	30	2	30
流動資産合計		26,345		25,862
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	66	1	48
器具備品	1	137	1	124
有形固定資産合計		203		172
無形固定資産				
ソフトウェア		72		70
無形固定資産合計		72		70
投資その他の資産				

投資有価証券	3,002	7,170
関係会社株式	24,320	22,935
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	774	706
繰延税金資産	723	500
投資その他の資産合計	28,880	31,373
固定資産合計	29,156	31,616
資産合計	55,502	57,478

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	194	305
未払金	3,086	3,862
未払収益分配金	7	6
未払償還金	129	115
未払手数料	3 2,486	3 3,195
その他未払金	462	545
未払費用	3 2,807	3 3,282
未払法人税等	1,295	589
未払消費税等	4 281	4 123
賞与引当金	2,039	1,770
役員賞与引当金	105	80
流動負債合計	9,809	10,012
固定負債		
退職給付引当金	907	1,001
その他	55	55
固定負債合計	963	1,057
負債合計	10,773	11,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,172	23,530
利益剰余金合計	22,172	23,530
自己株式	68	68
株主資本合計	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	362
評価・換算差額等合計	42	362

純資産合計	44,729	46,408
負債純資産合計	55,502	57,478

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,698	52,848
その他営業収益	2,025	1,922
営業収益合計	58,724	54,771
営業費用		
支払手数料	29,251	26,955
広告宣伝費	673	649
公告費	3	7
調査費	11,397	10,797
調査費	719	691
委託調査費	10,660	10,089
図書費	18	17
委託計算費	348	406
営業雑経費	577	530
通信費	206	188
印刷費	247	214
協会費	43	46
諸会費	9	16
その他	70	64
営業費用計	42,252	39,347
一般管理費		
給料	6,991	6,759
役員報酬	237	256
役員賞与引当金繰入額	105	80
給料・手当	4,508	4,565
賞与	101	87
賞与引当金繰入額	2,039	1,770
交際費	74	100
寄付金	111	66
旅費交通費	328	313
租税公課	145	188
不動産賃借料	749	753
退職給付費用	307	312
退職金	8	83
固定資産減価償却費	143	124
諸経費	3,110	3,061
一般管理費計	11,971	11,764
営業利益	4,500	3,659

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		

受取利息		15		12
受取配当金	1	757	1	601
有価証券償還益		19		-
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		-		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		-		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15
支払源泉所得税		74		55
為替差損		35		-
弁護士報酬等		180		-
その他		4		2
営業外費用合計		381		93
経常利益		4,965		4,265
特別利益				
投資有価証券売却益		1		226
関係会社株式売却益		-		239
特別利益合計		1		465
特別損失				
投資有価証券売却損		0		84
固定資産処分損		6		3
役員退職一時金		369		75
特別損失合計		376		163
税引前当期純利益		4,590		4,568
法人税、住民税及び事業税		1,795		1,480
法人税等調整額		224		260
法人税等合計		2,020		1,740
当期純利益		2,570		2,827

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日)	第54期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		

自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,700	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
当期変動額合計	463	1,358

当期末残高	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
純資産合計		
当期首残高	44,287	44,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	441	1,678
当期末残高	44,729	46,408

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 4年～5年</p> <p> 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計方針の変更

<p>第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
 - (1) 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
 - (2) 適用予定日
当社は については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table>	建物	1,012百万円	器具備品	590百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table>	建物	1,054百万円	器具備品	618百万円
建物	1,012百万円								
器具備品	590百万円								
建物	1,054百万円								
器具備品	618百万円								
<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>								

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第53期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-

平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-

平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(リース取引関係)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円	1年内	750百万円
1年超	1,548百万円	1年超	807百万円
合計	2,288百万円	合計	1,558百万円

(金融商品関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等によ

る信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませす。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

（有価証券関係）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

（注）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,642	1,784	141
	小計	1,642	1,784	141
	合計	2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

(持分法損益等)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 4,407	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159

（退職給付関係）

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>77</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>907</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>97</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>14</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>27</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>168</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>307</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>99</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>1,001</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>102</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>171</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>312</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	1,101	ロ 未積立退職給付債務	1,101	ハ 未認識数理計算上の差異	99	ニ 退職給付引当金残高	1,001	イ 勤務費用	102	ロ 利息費用	13	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171	ホ 退職給付費用合計	312	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	0.9%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	1,101																																																
ロ 未積立退職給付債務	1,101																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	99																																																
ニ 退職給付引当金残高	1,001																																																
イ 勤務費用	102																																																
ロ 利息費用	13																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171																																																
ホ 退職給付費用合計	312																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	0.9%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストックオプション等関係）

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社 の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)

付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第53期 (平成24年 3 月31日)	第54期 (平成25年 3 月31日)
------------------------	------------------------

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	775	その他	309	小計	1,084	投資有価証券評価損	52	関係会社株式評価損	205	退職給付引当金超過額	329	固定資産減価償却超過額	190	その他	28	小計	806		1,890	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,829	その他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	22		1,807	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	672	その他	196	小計	869	投資有価証券評価損	149	退職給付引当金超過額	361	固定資産減価償却超過額	174	その他	75	小計	760		1,630	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,568	その他有価証券評価差額金	199	繰延税金負債合計	199		1,369
賞与引当金繰入超過額	775																																																																						
その他	309																																																																						
小計	1,084																																																																						
投資有価証券評価損	52																																																																						
関係会社株式評価損	205																																																																						
退職給付引当金超過額	329																																																																						
固定資産減価償却超過額	190																																																																						
その他	28																																																																						
小計	806																																																																						
	1,890																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,829																																																																						
その他有価証券評価差額金	22																																																																						
繰延税金負債合計	22																																																																						
	1,807																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%																																																																						
海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																						
賞与引当金繰入超過額	672																																																																						
その他	196																																																																						
小計	869																																																																						
投資有価証券評価損	149																																																																						
退職給付引当金超過額	361																																																																						
固定資産減価償却超過額	174																																																																						
その他	75																																																																						
小計	760																																																																						
	1,630																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,568																																																																						
その他有価証券評価差額金	199																																																																						
繰延税金負債合計	199																																																																						
	1,369																																																																						

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
----------------------	----------------------

<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	
---	--

（関連当事者情報）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- 2 DBS Asset Management Ltd(現社名Nikko Asset Management Asia Limited)株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited(現社名Nikko Asset Management International Limited)から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円

営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,278	196,903

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株
--	---	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,729	46,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,689
未収委託者報酬		6,483
未収収益		570
関係会社短期貸付金		850
繰延税金資産		526
その他	2	786
流動資産合計		25,905
固定資産		
有形固定資産	1	192
無形固定資産		81
投資その他の資産		
投資有価証券		7,723
関係会社株式		22,935

関係会社長期貸付金	60
長期差入保証金	686
繰延税金資産	552
投資その他の資産合計	31,958
固定資産合計	32,233
資産合計	58,138

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(平成25年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	3,260
未払費用	3,331
未払法人税等	1,288
未払消費税等	3 266
賞与引当金	881
役員賞与引当金	170
その他	303
流動負債合計	9,501
固定負債	
退職給付引当金	1,032
その他	55
固定負債合計	1,088
負債合計	10,590
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	24,690
利益剰余金合計	24,690
自己株式	68
株主資本合計	47,206
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	342
評価・換算差額等合計	342
純資産合計	47,548
負債純資産合計	58,138

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

営業収益		
委託者報酬		32,440
その他営業収益		1,179
営業収益合計		33,620
営業費用及び一般管理費	1	30,198
営業利益		3,421
営業外収益	2	822
営業外費用	3	89
経常利益		4,155
特別利益	4	56
特別損失	5	35
税引前中間純利益		4,175
法人税、住民税及び事業税		1,333
法人税等調整額		302
中間純利益		2,540

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

株主資本		
資本金		
当期首残高		17,363
当中間期末残高		17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
資本剰余金合計		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		23,530
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,380
中間純利益		2,540
当中間期変動額合計		1,160
当中間期末残高		24,690
利益剰余金合計		
当期首残高		23,530
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,380
中間純利益		2,540
当中間期変動額合計		1,160
当中間期末残高		24,690

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

自己株式	
当期首残高	68
当中間期末残高	68
株主資本合計	
当期首残高	46,045
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,380
中間純利益	2,540
当中間期変動額合計	1,160
当中間期末残高	47,206
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	362
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	19
当中間期末残高	342
評価・換算差額等合計	
当期首残高	362
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	19
当中間期末残高	342
純資産合計	
当期首残高	46,408
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,380
中間純利益	2,540
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	1,140
当中間期末残高	47,548

重要な会計方針

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,700百万円
2 信託資産	<p>その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
4 保証債務	<p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務78百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務202百万円に対して保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	11百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	11百万円
受取配当金	804百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	9百万円
時効成立後支払分配金・償還金	21百万円
支払源泉所得税	57百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	56百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
割増退職金	34百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,059,300	15,919,200	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	42,900	1,584,000	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	468,600	5,461,500	-
合計		29,800,700	-	1,570,800	28,229,900	-

(注)1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,830,300株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	744百万円
1年超	437百万円
合計	1,182百万円

(金融商品関係)

第55期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	16,689	16,689	-
(2) 未収委託者報酬	6,483	6,483	-
(3) 未収収益	570	570	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,643	7,643	-
(5) 未払金	(3,260)	(3,260)	-
(6) 未払費用	(3,331)	(3,331)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第55期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	6,524	5,871	652
	小計	6,524	5,871	652
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,119	1,241	122
	小計	1,119	1,241	122
合計		7,643	7,113	530

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,073百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	6,686百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	635百万円

(ストックオプション等関係)

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	241円48銭
1株当たり中間純利益金額	12円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
----	---

中間純利益（百万円）	2,540
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	2,540
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,919,200株、平成21年度ストックオプション(2) 1,584,000株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1)5,461,500株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	47,548
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	47,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	2,065百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円 (平成26年3月1日現在)	
野村證券株式会社 1	10,000百万円	
浜銀 T T 証券株式会社	3,307百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社 1	40,500百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 ジャパン ネット 銀行	37,250百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 八千代 銀行 1	43,734百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

1 募集の取扱いを行いません。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成25年12月末現在)	事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。
- (3) 投資顧問会社
委託会社から、運用指図権限の委託を受けファンドの運用（投資一任）を行いません。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成25年9月末現在）
- (3) 投資顧問会社
該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成25年 7月30日	臨時報告書
平成25年 8月 7日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年10月15日	有価証券報告書
平成25年10月15日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年10月30日	臨時報告書
平成25年11月 5日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年12月20日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽太典明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋宗勝彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月19日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴 司
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴 田 光 夫
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）の平成25年7月17日から平成26年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）の平成26年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月19日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）の平成25年7月17日から平成26年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）の平成26年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。